

収蔵資料のあらまし

当館は、『新修神戸市史』の編集に伴い収集した資料を、市民の方々にも活用していただけるように、整理を進めています。以下には、そのうちの主なものを掲載しています。他の資料に関しても随時更新する予定です。

古文書等の閲覧をご希望の資料群について、原則として閲覧できるものは「閲覧可」と表示しています。なお、「閲覧可」としている資料群であっても、その資料の保存状況や内容(プライバシーや人権上の配慮等)・整理の都合などにより、閲覧できないものがあります。閲覧を希望される方は、文書館まで事前にご相談ください。

(神戸市文書館 電話 078-232-3437 E-mail : bunskyokan@office.city.kobe.lg.jp)

開架へ配架されているものについては、変更する場合がありますのでご了承ください。

古文書

当館に保存されている文書です。複写物も含め、江戸時代から明治・大正・昭和の文書があります。

江戸時代	井上善右衛門家文書 井上好太郎家文書 松尾家文書 水渡英二家文書 岸添和義文書 阪上脩家文書(植田家文書) 辰巳太郎家文書 柴田剛中文書 神田兵右衛門[こうだ ひょうえもん]家文書 鍛冶屋村文書 岡本屋文書 坂本亨家文書(上野村) 神宝方棟梁林家文書<寄託> 生駒家文書 浅井佐治兵衛家文書 上谷上天満神社下張文書 二ツ茶屋村文書 八幡村文書 夢野村文書
近代・現代	鹿島秀磨[かしま ひでまろ]文書 鳴瀧幸恭[なるたき ゆききよ]文書 水上浩躬[みなかみ ひろみ]関係資料 小畑家文書 神戸市行財政局財政部管財課旧蔵地券 畠山一郎文書 直木太一郎資料 西田弥右衛門家文書 入江孝次郎家文書 亀井せつ家文書(高橋勝弥日記) 八尾家文書 日本燐寸工業会所蔵文書 神戸空襲関係文書 小泉祥晃氏寄贈文書 昭和 20 年代神戸港湾及び貿易関係資料 若林泰家文書 前田一郎家文書 八多中自治会文書 古家実三関係文書 山田出張所旧蔵文書 公文録(兵庫県関係分複写) 下川家文書 市役所街路計画・大砲関係文書 兵庫津山田家文書 摂州灘酒家興業会社関係文書 脇浜埋立工事関係文書 松岡宗七文書 盛航会社関係文書 有井作太郎文書 大日本国防婦人会神戸本部須磨第五分会関係文書

居留地関係文書	神戸開港(居留地)関係資料 兵庫裁判所文書など
雑誌(明治～昭和初期)	兵庫県勧業報告 農工商業雑報 勧業彙報 農会通信 INAKA(英文登山誌) 芝居番付(映画ニュース) 都市研究 工場研究 神戸市の青年 日本青年館所蔵資料 新日本など

江戸時代

文書名	解題	備考
井上善右衛門家文書	<p>全 996 点。江戸時代後期～明治 20 年ごろの文書群。平成 3 年度寄贈。</p> <p>井上家は屋号を日向屋と称し、兵庫西出町で絞油業・廻船問屋を営んでいた豪商で、江戸時代は町年寄、さらに近代に入ってから副戸長・戸長などの役職を務めた。</p> <p>同文書群は、絞油業関係・廻船問屋関係の文書が中心であり、兵庫津における絞油業・廻船業の実態を知ることができる。</p> <p>特に井上家が江戸時代後期から明治にかけて、兵庫の発展をささえた北前船経営を行っていたことは注目できる。北前船は、西廻り航路を經由して日本海を航行した買積船(船頭が自己の才覚で商品を調達、遠隔地の価格差において商業利潤を得るといふ商業形態をとっていた廻船)のことである。井上家では文化・文政期には正吉丸・正徳丸・妙栄丸などの船を所持し、蝦夷地との交易のほか、酒や油などの江戸積みなども行っていた。さらに近代に入って、西洋型風帆船飲晃丸を買い入れるなど、家業拡大に努めた。</p> <p>一方の井上家のもうひとつの家業である絞油業も西摂津地域における主要産業のひとつであった。同家は芦屋村に水車を所持していた。</p> <p>同文書群では他に、町方関係文書、井上家にあてられた田畑や屋敷の質入証文、借家請け状、金銀貸借証文などとともに貸借に関する訴訟文書、書翰、旅行記、先祖法要・婚礼の記録、三味線の免状・茶道の道具相伝状などがある。さらに明治 6 年(1873)から 7 年にかけて兵庫にある真光寺の住職招致運動を行っていたことがわかる一連の文書群も含まれている。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・参考文献: 『新修神戸市史 歴史編Ⅲ近世』</p>
井上好太郎家文書	<p>寛永から昭和の文書群 5992 点。平成 26 年度より寄託。</p> <p>井上家は摂津国菟原郡岡本村(現在東灘区岡本)で水車業を営んでいた家で、江戸時代に庄屋・年寄、明治期に戸長などの公職を歴任した家である。江戸時代の当主は、庄左衛門・藤左衛門を名乗っていた。</p> <p>同文書群の中心は、井上家が営む水車業関係史料と村政関係史料である。灘目地域では、元禄末年ごろに六甲山系の急勾配を活かして水車が設置され、当初菜種から油を絞るのに利用</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>

	<p>されたが、幕府による油統制政策の強化や灘目地域における酒造業の発展にともなって、近世後期には米搗き水車が優位になったという。井上家はこの灘目地域で、江戸時代中期から大正期にいたるまで水車業・製粉業を営んだ家であり、井上好太郎家文書は灘目地域の水車産業の実態やその終焉を知る上でも欠くことのできない内容を含んだ文書群である。</p> <p>また、同家は村の公職を勤めていたこともあり、寛文 3 年に作成された岡本村の検地帳をはじめ、宗門帳、願書控など、岡本村の村政関係史料が残されていた。</p> <p>その他同文書には、第二次大戦期当時に大阪市東区北浜にあった野田屋に勤めていた同僚から井上好太郎に宛てられた軍事郵便なども残されている。</p> <p>さらに有名な岡本の梅林に関する文書(岡本の梅林絵図、落梅・葉梅代金の徴収帳簿、尼崎藩への御用梅に関する書簡・帳簿、岡本村の百姓が梅畑とそこに生えている梅を質草として井上家から借財をしている証文)なども含まれている。</p>	
<p>松尾家文書</p>	<p>4300 点余り。江戸時代～昭和初期にかけての文書群。阪神・淡路大震災後の平成 7 年度寄贈。</p> <p>摂津西部沿岸地域の「灘目」と呼ばれた地方は灘酒造業の中心を形成した。この灘目に位置した魚崎村は、江戸時代後期には酒造業で大きな発展を遂げた。</p> <p>松尾家は魚崎村で酒造家を営み、江戸時代の後期に魚崎村年寄・庄屋役を、明治初期に戸長役を勤めていた。そのため、当文書も村方から家に関するものまでを含んでいる。</p> <p>村に関しては、(1)検地帳・名寄帳・宗門帳・願書控・村入用帳、(2)浦支配(漁業・船積み場・難船処理)、境をめぐる争論や、御影村との石船争論など訴訟関係の文書、(3)幕末から明治初年にわたる触書写などがある。</p> <p>家に関しては、(1)家業である酒造業をはじめ、(2)冠婚葬祭にかかわる文書・記録、(3)江戸時代後期から明治期に至る暦などがある。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史歴史編Ⅲ近世』</p>
<p>すいと 水渡英二家文書</p>	<p>1000 点ほど。江戸時代以来兵庫津で魚問屋を営む水渡家に伝存した文書群。平成 6 年度寄贈。</p> <p>(1)生魚問屋仲間(諸問屋生魚仲間)関係文書と、(2)明治以降同家が所有した小蒸気船鷹丸と飛鶴丸に関する文書とからなる。</p> <p>(1)の大半は仲買人から生魚問屋仲間へ出された請負証文・連印証文、滞銀訴訟・滞銀処置の訴状や約定書、また京都や大阪への積送りに関する文書などである。兵庫津は、漁船や各地へ出かけて魚を仕入れてくる田舎行魚買船の数が周辺漁村に比較して極めて多く、漁業・海産物流通の一拠点となっていた。このような漁業活動を背景として、兵庫津の宮前町にあった魚市場は大いに栄えていたという。今出在家町には巨大な生け洲が設けられており、兵庫津の名所として寛政 10 年(1798)刊行の『摂津名所図会』にも取り上げられた。同文書群からはこうした兵庫津の漁業活動・生魚売買の実態が詳しく判る。</p> <p>(2)には、日露戦争期における陸軍運輸部からの通知・出頭命令、乗組員からの釜山・仁川着港の通知など、軍事輸送に関する</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史歴史編Ⅲ近世』</p>

	る文書が含まれている。	
岸添和義文書	<p>(1)宝暦 13 年(1763)の水車借請証文、(2)天保 13 年(1842)の菟原郡中申合取締書、(3)弘化 3 年(1846)の鍛冶屋村借家取締書の 3 点。</p> <p>(1)は生田川流域にあった生田村水車を、熊内村俊爽から鍛冶屋村勘左衛門が借り受ける際に取り交わした証文である。</p> <p>(2)には、勸化や座頭、浪人など廻村する人々の問題に村々が対処するための取り決め事項が記されている。当時、このような諸国の村々を廻在して金銭・物品を求める人々が増加したため、村々では農作業に支障をきたしたり、村入用の増加につながるという問題を抱えていた。そこで村々は幕府領・藩領という支配の違いをこえて菟原郡という地域でまとまり、共同でそのような問題に対処することになった。文書の署名にあたっては、「菟原郡村々」の印が使用されている。</p> <p>(3)は、近年他国他村の者が「借家」と称して農家の納屋などに間借りすることを禁じた文書である。仮に借家をする者があった場合は、家主は借家人の身元を申請、村役人の改めを受けることが義務付けられていた。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・参考文献: 『新修神戸市史 歴史編Ⅲ近世』</p>
阪上脩家文書 (植田家文書)	<p>摂津国菟原郡岩屋村の植田家は、江戸時代から明治にかけて岩屋村庄屋、副戸長、年寄を歴任した家であり、阪上家はその分家である。</p> <p>寛政元年の田畑名前帳(複写)は植田家に残る文書で、これには岩屋村村民各戸の田畑面積や米の収穫量が記録されており、巻末には岩屋村全体の田畑総面積と総収穫量が記されている。</p> <p>天保 14 年の宗門人別御改帳には、岩屋村住民の名前、年齢、続柄が列記してあり、村民の菩提寺が明記されている。</p> <p>宗門人別御改帳は、岩屋村には切支丹はいないということ切支丹奉行竹垣三衛門に報告する帳簿であり、村民の菩提寺とその宗旨(浄土真宗や禅宗)が明記されている。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
辰巳太郎家文書	<p>文化～天保期を中心とした、二ツ茶屋村・神戸村関係の村方文書 38 点。</p> <p>二ツ茶屋村に関しては検地帳・屋敷の境界絵図・田地への引水確認のため花熊村と取り交わした一札・上納銀勘定帳など、土地や利水、貢租に関連するものが大半である。神戸村に関しては触留帳、人数増減帳などがある。そのほか二ツ茶屋村が福原庄六村と争った大龍寺看坊争論一件、また摂河泉糠買上願一件など、訴訟関連の文書も含まれる。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
しばたけなか 柴田剛 中文書(複写)	<p>幕末に兵庫(神戸)開港にあたった外国奉行(兼兵庫奉行・大坂町奉行)柴田剛中に関する 188 点の文書群。</p> <p>柴田剛中は文政 6 年(1823)に江戸小石川に生まれた。徒目付、評定所留役助、評定所留役を経て、安政 5 年(1858)外国奉行支配組頭となり、江戸・神奈川間を往復し神奈川開港に尽力した。文久 2 年(1862)には、兵庫等の開港市延期の遣欧使節の組頭として派遣されて一行の要となって働き、帰国直後外国奉行並、ついで翌年 11 月には外国奉行に就任した。そして慶応 3 年(1867)5 月 13 日に大坂町奉行、7 月 9 日に兵庫奉行の兼帯を命ぜられ、兵庫開港・大坂外国人居留地問題の解決</p>	<p>・閲覧可/複写不可</p> <p>・参考文献: 君塚進「柴田剛中とその日載」『西洋見聞集』岩波書店, 1974 『新修神戸市史 歴史編Ⅲ近世』 『明治維新人名辞典』吉川弘文</p>

	<p>の任にあたった。兵庫(神戸)については、運上所や埠頭・居留地の造成、西国往還の付け替え工事(徳川道の造成)などを進め、12月7日、大坂・兵庫開港市の式典を迎えている。慶応4年(1868)1月、鳥羽・伏見の戦いが勃発、將軍徳川慶喜の大坂出帆で在坂の外国代表が神戸に移動すると、柴田は運上所の建物を外国代表に委譲し、江戸へ向った。同月に全ての役職を罷免され、4月に依願隠居したあとは上総国に退き、明治政府に出仕しなかったが、政府から外交上の問題についてたびたび諮問をうけ、上京してこれに答えたという。明治10年(1877)没。</p> <p>本文書群は『公私日載』と題する日記のほか、幕府の外交官としてかかわった諸記録(海防や外交に関するもの)、蝦夷、摂津・和泉、畿内、神戸兵庫、横浜の地図、肖像写真などからなる。</p>	<p>館, 1981, 『兵庫県大百科事典下』神戸新聞出版センター, 1983</p>
<p>神田兵右衛門[こうだひょうえもん]家文書</p>	<p>江戸時代後期から明治期までの400点余りの文書群。 内容は大きく分けて(1)借家関係史料(借家請け状など、享和年～明治6年(1801～1873))、(2)その他近代史料(江戸時代史料も含む)に分けられる。(1)では神田家が在町の出在家町にとどまらず、兵庫津内各所に多くの町屋敷を所有し、借家経営を行っていたことがわかる。(2)では領収書や公私にわたって取り交わした書翰が多数を占めている。雑多な内容であるが、江戸時代の手形銀不渡りについての訴訟文書が比較的まとまっている。</p> <p>神田兵右衛門は、播磨国印南郡大塩村の大庄屋梅谷庄左衛門の次男として生まれ、安政3年(1856)に兵庫津出在家町神田家の養子となった。神田家は屋号を岩間屋とし、干鰯商などを営んでいた。</p> <p>幕末期、神田兵右衛門は、出在家町年寄、兵庫商社取締役世話掛を務めた。兵庫商社とは、兵庫開港にあたり、幕府が日本人側商人の資金力を結集し、独占的に貿易にあたらせるために大坂や兵庫などの有力商人を結集させた「商社」である。この兵庫商社の組織原理や資金調達法は、近代の会社企業の萌芽形態として評価されている。</p> <p>近代に入ってからには会計官御用掛、市政局下調役、神戸通商為替両社頭取並などを務めたほか、明治4年(1871)には兵庫津名主、同6年に第2区(兵庫)区長となった。その後県議員に当選、神戸市が発足すると市議員に選ばれ、初代市会議長を務めた。</p> <p>幕末～近代にかけて、神田兵右衛門は兵庫のいわゆる名望家として活躍しており、同文書群ではそのような兵右衛門の姿の一端を垣間見ることができる。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史歴史編Ⅲ近世』、 『兵庫県大百科事典 上』神戸新聞出版センター, 1983 柚木学「兵庫開港と兵庫商社」 『酒造経済史の研究』有斐閣, 1998</p>
<p>鍛冶屋村文書</p>	<p>宝暦6年～文久4年(1756～1864)までの文書6点である。内容は(1)宝暦6年の鍛冶屋村惣百姓が同村庄屋・年寄にあてた永荒川欠等の吟味に関する一札、(2)嘉永6年(1853)の大石村・鍛冶屋村など都賀庄13ヶ村から大坂町奉行所にあてた、摩耶山と尼崎領主との間の争論に関する口上、(3)文久2年(1862)、大坂町奉行所と尼崎藩役所にあてた用水出入取り扱いにつき日延べ願い、(4)文久4年の稗田村・味泥村・鍛冶屋村の三ヶ村が借銀の返済について大坂町奉行所へ提出した</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>

	嘆願書 2 通、(5)年次が不明であるが、中一里山争論が決着した旨を知らせる廻状などがある。	
岡本屋文書	<p>江戸時代末期～明治 20 年代の文書、全 148 点。 文書群は、帳面類と一紙文書の大きく二つに分けられる。 岡本家は屋号を岡本屋とする、兵庫磯之町の廻船問屋であったが、帳面類では、「客船当座帳」(廻船問屋のもとに入港してきた廻船を書きとめた船名録であり、廻船問屋にとっての得意先客名簿)等のほか糠の買付けに関する帳簿が多数存在する。 江戸時代後期、北前船のほか兵庫津は内海船という買積形態(船頭が自己の才覚で商品を調達、遠隔地の価格差において商業利潤を得るといふ商業形態)をとる船の寄港地でもあった。内海船は知多半島西浦の内海・小野浦・野間を本拠とし、東は江戸周辺、西は瀬戸内に及ぶ各地へ、商品を積んでから港から港へ売買、運送を行っていた船であり、兵庫津では主に米・大豆・粕・塩など、生活必需品を買い付けていた。岡本家はこのような内海船を客船とし、糠を主要な取引商品をしていた。 一方、一紙文書は明治 13 年(1880)前後の遺産・土地相続関連のものが主であり、商売関連のものはほとんどない。 他に但馬城崎の温泉、伊勢参詣についての旅日記、婚礼の入用算用帳などがある。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史 歴史編Ⅲ近世』</p>
坂本亨家文書(上野村)	<p>700 点ほどの文書群。江戸時代後期～明治 20 年代の文書が中心。平成 13 年度寄贈。 坂本家は上野村で庄屋・年寄、戸長などを務めていた。 村政文書に関しては高札や御条目の写、免状、検地帳、田畑名寄帳、宗旨人別帳・人別送り一札など、家関係では銀子借用証文・田畑質入証文など坂本家の金融・土地貸借に関する文書がある。他に文政年間岩屋村との青ヶ谷用水争論関係史料などがまとまってある。 近代に入ってから村の協議費の算用簿など戸長役場関係文書が大半であるが、摩耶山での開帳、五毛天神の開帳やだんじりの普請入用に関する文書のほか、昭和初年の富士山・妙高山などの地図も含まれる。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
神宝方棟梁林家文書 <寄託>	<p>江戸時代、紅葉山・寛永寺・増上寺・日光・久能など、将軍家由緒の社寺の修復・普請、神宝の管理などを扱った幕府神宝方(勘定所の一部門)の御用を勤め、神宝方棟梁(漆奉行支配)としてこうした社寺の修復、神宝・道具類の新造・修復、将軍家の葬送・法事御用等に携わった林氏の子孫宅に伝来した文書群。平成 23 年に寄託を受けた。全 8 点。 文書は、剣術の秘伝書の写しとおぼしく、伝来につき明らかにしがたい 1 点を除けば、貞享 2 年(1685)に神宝方御用を初めて仰せ付けられたという林伊兵衛の孫で、宝暦 2 年(1752)に父の跡を継いで神宝方御用を務め、安永 7 年(1778)に神宝方棟梁(漆奉行支配)に命じられた林又三郎の所持になるものと、宝永 4 年(1707)に神宝方御用を仰せ付けられたという林又右衛門の流れをくみ、文政 10 年(1827)に父の跡を継いで御用を務めるに至った林清三郎の所持になるものの二系列に分かれる。両者は同姓で、ともに本国伊勢と見えるが、本文書中の史料からは姻戚関係は確認できず、いずれ</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>

	<p>の時点で両者が所持していた文書が一体となったかは不明である。内容としては、林又三郎関連のものが、漆奉行支配以降の林家の身分上の扱いに関わる諸達・諸願等の留と同家を含む神宝方棟梁が勘定所等に差し上げた諸願の留(安永～天明)、林清三郎関係のものが、本人および先祖の経歴を記した由緒書(内容に多寡・異同のあるものが4点ある)及び神宝方御用向仲間の仲間規定書(天保2年(1831))である。</p>	
生駒家文書	<p>計506点。平成23年寄贈。</p> <p>生駒家は、兵庫津魚棚町に居を構えた商家で、屋号を石屋という。本文書には、本家石屋と2家の別家にかかわる史料が一括されており、後年に写されたであろうものを除き、年代は元禄13年(1700)から昭和10年(1935)に及ぶ。なお、経緯は不明ながら、諸大名から銭屋徳兵衛に宛てた享保期の借用(大名貸)証文が19点紛れ込んでいる。</p> <p>これらを除くと、内容としては、まず生駒家(石屋)の家業経営に関する史料が挙げられる。そのうち、近世文書では、煙草仲買仲間・米市場仲買仲間といった株仲間の活動や青蕨商売(青蕨は、七島藺(しつとうい)という藺草を加工した蕨のこと)にかかわるものが多く、兵庫津の青蕨商人と大坂問屋との間で起こった争論の記録、煙草仲買仲間内の仲間株をめぐる争論の訴訟文書、明和9年(1772)の米市場(株仲間)設立に至る願書の留、青蕨商人や煙草仲買仲間・米市場仲買仲間内の取り決め、米市場仲買仲間の株所持者の記録等が含まれる。このほか、多数の借用証文・借家証文、御用金の貸し付けに関する文書等は、生駒家の金融や不動産経営の一端を示す。加えて、「永続録」と題する別家取り立てや家内の取締向についての定書、「相続録」と題する本家・別家の相続についての定書からは、上記の家業経営を支えた石屋の同族団経営の実態がうかがえる。また、明治以降の文書では、経営帳簿や借用証書、商品目録や商売の心構えを記したもの等が見られる。特に、明治18年(1885)に松方デフレの不景気により多くの兵庫津商人の経営が傾くなか、生駒家当主が本家の経営改革を一門に力強く呼びかけている「上」と題した声明や、明治35年に当主が自家の負債や財産を書き上げた「生駒家改革概算書」等は、生駒家の経営理念や経営の全体像を垣間見ることができる。</p> <p>一方、生駒家の家に関する史料として、幕末に「中興」以来の歴代の由緒を綴った「中興記録」が同家の系譜を伝えるほか、近世～近代の冠婚葬祭に際して作成された帳簿類や到来品の目録等は、商家の生活や交際の模様をうかがわせる。さらに、茶伝書や蹴鞠の宗家・難波家からの免許書等茶道・蹴鞠・生け花・謡曲に関する文書、多数の書画・詩歌、「蔵書比加恵簿」に記される書籍・書画等からは、兵庫津商人の文化的素養の高さを知ることができる。このほか、軍学の関係か、多数の城の縄張り図や戦場の陣立図がある。</p>	・閲覧可/複写可
浅井佐治兵衛家文書	<p>全42点。平成5年寄贈。</p> <p>旧西尻池村(長田区内)の浅井家に伝わった文書群。寛保3年(1743)から文久2年(1862)に及ぶ田畑・居宅などの譲渡証文・質入証文類がほとんどを占める。このほかに、明治期の</p>	・閲覧可/複写可

	八部郡須磨村立白川尋常小学校の日誌があり、明治 26 年 5 月から 31 年 9 月までの記事が見られる(欠あり)。	
上谷上天満神社下張文書	天満神社(北区山田町上谷上)にあった襖の下張りから発見されたもので、同社より寄贈された。年未詳の諸国米并仕立飛脚出所大石通筋田葉粉屋九右衛門の広告が刷られた袋 1 点。	・閲覧可/複写可
二ツ茶屋村文書	全 20 点。平成 26 年に購入。 西本願寺(浄土真宗本願寺派)から八部郡二ツ茶屋村(現中央区内)の人物に下された文書群。複数の家に関わるらしい文書が含まれており、もともと一体のものとして伝来したかは不明である。 本願寺の坊官もしくは家老から二ツ茶屋村の木屋又三郎に対し、御影前での仏事執行、門主染筆の額字の下付を伝える書状(前者は天明 8 年<1788>、後者は寛政 9 年<1797>)の年紀がある)、亀山役所(姫路の亀山本徳寺)から神戸(二ツ茶屋村カ)の橋本藤左衛門に対し、上納金の門跡への披露を伝える書状(年不詳)のほか、茶屋(高濱)治右衛門・同次郎左衛門・同次郎右衛門宛の門跡の印章のおされた「御印書」と呼ばれる志納金の受取証が多数含まれる。木屋(間人家)、茶屋(高濱家)、橋本藤左衛門はいずれも二ツ茶屋村で廻船業・酒造業で栄えた。本文書は、彼らが西本願寺の有力な門徒であったことを伝える。	・閲覧可/複写可
八幡村文書	全 41 点。平成 27 年に購入。 菟原郡八幡村(現灘区内)に伝来したと考えられる文書群。 年代が判明しているものでは、享保 20 年(1735)から慶応 2 年(1866)に及ぶ。 ほとんどが田畑屋敷等の譲渡証文や質入証文、金銀の借用証文等であるが、数点村の年寄役の任命・就任に関わるものが含まれる。	・閲覧可/複写可
夢野村文書	嘉永 3 年(1850)の「御貴札之写并書上之控」1 点。平成 27 年に購入。 八部郡夢野村(現兵庫区内)の大部は、奥平野村(同)の一部、御崎村(同)とともに高家政信系畠山氏の所領であった。 本帳は、畠山氏の江戸屋敷や出役の役人から上の政信系畠山氏領 3 か村に下された書状(=御貴札)もしくは 3 か村が両所へ差し出した願書・書状等(=書上)の記録。嘉永 3 年正月から 4 年 11 月までの記事がある。	・閲覧可/複写可

近代・現代

文書名	解題	備考
かしまひでまる 鹿島 秀 磨 文書	鹿島秀磨は嘉永 5 年(1852)近江国水口に医師大村純道の次男として生まれた。幕末には徳島藩侍医鹿島家の養子となり、徳島藩に仕えた。維新後稲田騒動(徳島藩家老の稲田氏が淡路島の分藩を求めたことに対し、徳島藩士が激発した事件)に巻き込まれて藩職を去ったのち、上京して慶応義塾に学ぶ。ここでの経験が秀磨のその後の政治活動の大きな画期になったと思われる。 帰郷後、教育・新聞出版事業に携わるとともに、立憲改進黨に参加して兵庫県の自由民権運動の中心的存在となっていった。また明治 10 年代、慶応関係者が多かった神戸の政財界に深く	・閲覧可/複写可

	<p>関与し、明治 23 年(1890)七月の第一回総選挙では神戸から当選して国会議員となった。その後も大正期に至るまで合計 8 回当選、兵庫県を代表する国会議員として活躍した。</p> <p>また秀麿は政界だけでなく、多くの会社の設立に関わった。特に鉄道関係が多く、市街鉄道問題に参画して近代鉄道の整備にも尽力、神戸市の水道布設にもかなり努力しており、神戸の近代都市化への貢献は大きいものがある。</p> <p>3500 点を超える史料からは、明治 10 年代の自由民権運動期から大正に至るまでの兵庫県下の政治的動向をかなり詳しく知ることができ、貴重な史料であるといえよう。また著名な政治家・名望家等と交わした書状が多いことも特徴で、それらの人々との交流の様子などがうかがえるのも非常に興味深い点である。このような好史料である『鹿島秀麿文書』の活用が、日本近代史のさらなる理解に寄与することが今後期待される。平成 25 年度寄贈。</p>	
<p>なるたきゆききよ 鳴瀧 幸 恭 文書 (複写)</p>	<p>鳴瀧幸恭は嘉永 2 年(1849)に生まれた。兵庫県に奉職、内海忠勝知事のもとで活躍した。明治 20 年(1887)には神戸区長に就任。市制町村制が公布された後は、初代神戸市長に就任した(在任期間は明治 22 年 5 月 21 日～同 34 年 5 月 20 日)。鳴瀧の市長就任期は、社会資本が整備されていなかったため神戸市が抱える問題は多かった。道路の拡張や市街地の開発など多くの問題に直面していたが、とりわけ緊急の問題は水道の敷設であった。当時、井戸水の使用による伝染病の被害は日本の多くの都市を襲っていたが、急速な都市化と都市の拡大現象が起こっていた神戸市ももちろんその例外ではなかった。</p> <p>当初水道敷設に関しては市議会において公営論と民営論にわかれ、対立していたが、公営論者として水道建設を推進したのが鳴瀧であった。財源不足などの問題を乗り越え、ついに明治 33 年(1900)3 月には通水式が挙行され、同年 4 月、本給水が開始されるに至った。このような鳴瀧の功績は、「水道市長」のニックネームにも現れている。市長退任後は兵庫県農工銀行頭取などを務めた。</p> <p>同文書群の内容は、職員の辞令など公務関連のものが大半であるが、山県有朋・犬養毅・松方正義・田中正造などから鳴瀧へあてられた書状、書画などもある。公私にわたって鳴瀧の広い交友関係がうかがえる。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史行政編Ⅰ市政のしくみ』 『兵庫県大百科事典 下』神戸新聞出版センター, 1983</p>
<p>みなかみひろみ 水上 浩 躬 関係資料</p>	<p>水上浩躬は文久元年(1861)に生誕。熊本出身で明治 21 年(1888)に東京帝国大学法科大学を卒業後、大蔵省に入省、その後長崎県書記官や松方正義蔵相秘書官を務めた。さらに神戸税関長・横浜税関長を歴任、明治 38 年(1905)には第三代神戸市長に就任した。水上は来歴からも判るように港湾業務に通暁しているだけでなく、井上馨、阪合芳郎らの大蔵省筋の信任も厚い人物であった。</p> <p>市長就任直後、『神戸港の将来及び改良策』を記して築港事業の推進に全力を注ぎ、翌 39 年に第 1 期工事に着手、翌年以降も工事の規模を拡大して神戸港発展の基礎を築いた。そのため「築港市長」のニックネームで知られる。市長引退後は明治神宮</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史歴史編Ⅳ近代・現代』 『新修神戸市史行政編Ⅰ市政のしくみ』 『兵庫県大百科事典 下』神戸新聞出版センター,</p>

	<p>奉賛会理事長を務めた。</p> <p>同資料群は、明治 10 年代～昭和初年にかけてのもので、いずれも公務関係の資料が大半であり、市長時代のもの(明治 38 年 9 月 27 日～同 42 年 7 月 23 日)も多数含まれている。また書状の多数は関税や官有鉄道をめぐる問題に関して政府要人である井上毅と取り交わしたものである。平成 4 年度寄贈。</p>	1983
小畑家文書	<p>小畑家文書は、小畑種吉・七之助の関係文書で、521 点。明治初め～昭和戦前戦中までのものがほとんどを占める。平成 24 年寄贈。</p> <p>小畑家は、江戸時代以来の駒ヶ林浦(現長田区内)の網元で、当主は代々「辰巳屋七兵衛」を名乗り、「駒ヶ林の辰七」として知られた。種吉は、明治 12 年(1879)に生まれ、父の死後 13 歳で家業の漁業を継ぎ、以来辰七商店・日韓水産合資会社・(株)駒ヶ林魚類定市場・合名会社小畑商店等を経営、漁業のほか海産物問屋兼貿易業、水産加工業、塩干魚青物定市場等を営んだ。その一方で、駒ヶ林漁業組合長、神戸市水産組合(のち同水産会)長・兵庫県水産組合連合会(のち同水産会)長、保証責任兵庫県漁業組合連合会長、帝国水産会副会長等を歴任。明治 38 年、駒ヶ林浦漁業組合に日本初の鮮魚の共同販売所をつくり、また、煮干しイワシの改良かまどを製造して全県下に普及させたほか、香住漁港(香美町)や仮屋漁港(淡路市)の整備にも尽力するなど、水産漁業界の発展に多大な功績を残した。昭和 15 年、水産功労者として藍綬褒章を受賞。昭和 16 年没。七之助は種吉の長男で、合名会社小畑商店の代表社員を務めた。</p> <p>本文書は、小畑家の事業経営に関する史料を中心に、業界団体の活動に関する史料、書状等家に関する史料を含む。事業経営に関するものでは、上記各事業体の経営史料があり、中でも大正 5 年(1916)辰七商店の合資会社化に伴う設立趣意書・定款、大正 14 年設立の合名会社小畑商店の定款・登記簿・決算表、日韓水産合資会社 の開業挨拶文(明治 40 年)、(株)駒ヶ林魚類定市場(明治 40 年設立)の改革協定覚書等が注目される。業界団体に関するものでは、駒ヶ林漁業組合が神戸瓦斯会社(現大阪瓦斯)からの排水による被害をめぐって同社と取り交わした補償契約書(昭和 5 年)等の同組合関係史料のほか、昭和 19 年(1944)に兵庫県水産業会・京阪神魚配給統制株式会社神戸支社・神戸市鮮魚介小売商業組合が取り交わした漁獲物の集荷配給に関する覚書等、戦時体制下の水産物統制にかかわる興味深い史料もある。一方、家に関する史料では、書状では進物の礼状が多く、種吉宛では清浦奎吾・鈴木貫太郎といった政治家や服部一三兵庫県知事、中央官僚の名が見え、その人脈の一端をうかがうことができる。このほか、由来は定かでないが、大隈重信・渋沢栄一・斎藤実といった実業家・政治家の写真がある。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・参考文献: 『郷土百人の先駆者』兵庫県教育委員会,1967 『兵庫県人物事典』のじぎく文庫, 1967 『新修神戸市史 産業経済編Ⅰ 第一次産業』</p>
神戸市行財政局財政部 管財課旧蔵地券	<p>兵庫県が摂津国菟原郡葺合村(現中央区内)・同郡五毛村(現灘区内)・同郡田邊村(現東灘区内)・神戸区山本通(現中央区山本通)、有馬郡東山村(現三田市内)、播磨国明石郡多聞村(現垂水区内)内の土地について交付した地券(明治政府が土地所有</p>	・閲覧可/複写可

	<p>者に発行した土地所有証券)で、全 57 枚(原本 55 枚・複写 2 枚)。発行年は明治 6 年(1873)および明治 13・14・19・22 年のものがある。市行財政局財政部管財課から移管された。地券は、明治 5 年 2 月の土地永代売買解禁に前後して発行された壬申地券と、翌 6 年 7 月の地租改正法公布後、改租事業の進行に応じてその確定結果を記載して新たに発行された改正地券とに大別されるが、上記のうち明治 6 年のものは壬申地券、他は改正地券(明治 8 年・9 年改正分がある)である。</p>	
畠山一郎文書	<p>明治後年から昭和初年にかけての文書 68 点。イギリスの貿易商社サミュエル・サミュエル商会に勤めていた時の記録が主で、兵庫県から同商会へ交付された肥料輸入営業許可証・同商会通信状などがある。また、ほかにも絵はがきやクリスマスカード、アルバムも含まれている。</p>	・閲覧可/複写可
直木太一郎資料	<p>太平洋戦争期である昭和 16 年(1941)4 月、兵庫県では米穀の割当配給制度が導入された。県下ではそれ以前から米穀卸売業者・小売業者・産業組合配給部門などそれぞれにおいて米穀配給機構の準備が進み、組合を結成していたが、統制団体の厳格かつ一元的な配給組織の必要性が認識されたため、同年 9 月にはそれら三者の組合が合同して兵庫県米穀配給組合を設立した。その初代理事長に就任したのが、卸売業者の代表であった直木太一郎である。同 17 年 2 月、食料管理法の制定(実施:同年 7 月 1 日)に伴い、米穀以外の食料をも配給する機関として、新たに食糧営団が設置されることとなり、直木はさらに、同営団の理事長に就任した。</p> <p>同資料は、昭和 16 年(1941)から同 30 年(1955)にかけて発行された新聞等を中心とする文書群であり、(1)『米穀食料新聞』・(2)『米穀食糧営団報』などがまとめて存在する。</p> <p>(1)は当時の神戸市兵庫区松屋町にあった米穀食料新聞社が発行した夕刊専門の日刊紙である。(同資料群には昭和 16 年 12 月 7 日～昭和 18 年 5 月 1 日分が存在)創刊の状況は定かではないが、戦局が厳しくなったため、昭和 18 年 5 月 1 日には自発的廃刊に至った。</p> <p>(2)は昭和 19 年 5 月 17 日に創刊された週刊紙であり、兵庫県食糧営団が発行。同 18 年に営団の機関紙としての役割を果たしていた(1)の廃刊を受けての創刊であった。同資料群には 1 号～74 号(昭和 19 年～20 年)がある。</p> <p>その他、兵庫県パン協同組合が発行した新聞(非売品)である『協友』(第 5 号～42 号)、昭和 30(1955)年 1 月 1 日～翌 31 年 12 月 24 日付の『兵神日報』、昭和 26 年(1951)8 月 21 日～同年 12 月 18 日付の『実業通信』なども含まれる。いずれも戦時下～戦後にかけての兵庫県の食糧事情や食品業界の状況を知るうえでは貴重な新聞史料である。</p>	・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『新修神戸市史 産業経済編Ⅰ 第一次産業』
入江孝次郎家文書	<p>本文書は、兵庫切戸町の材木商であった入江孝次郎の関係文書群で、全 180 件 258 点。</p> <p>年代が明らかなものは明治 27 年(1894)～大正 6 年(1917)に及ぶ。</p> <p>入江は安政 5 年(1858)明石町に生まれ、明治 22 年頃来神、当時材木用達商であった神田直五郎の店に入った。のち独</p>	・閲覧可/複写可 ・山内青溪編『兵庫県人物列伝上』1914

	<p>立して兵庫切戸町に材木問屋入江商店を開店。大正期には神戸市材木同業組合評議員となり、同業組合が法人に改組した翌年の大正 2 年には組合長に就任している。こうして財界で活躍する一方で、入江は明治 37 年 4 月から大正 10 年 4 月まで(水上浩躬市長から鹿島房次郎市長時代)神戸市議員(湊西区選出)を務めた。</p> <p>以上のような入江の経歴も反映して、本文書群は内容から大きく2つに分けられる。ひとつは、明治後半期の材木問屋入江商店の勘定書や売買契約書などを中心とする材木売買に係る文書である。このうちには、明治 29 年から始まる神戸市の水道事業への材木の納入や、鉄道局への枕木の材料となる材木の納入についての契約書などが含まれており、入江が神戸市や国の大規模な公共事業に深く関わっていたことが判る。また、これらの文書から、神戸市の大企業のひとつである川崎造船所との関係もうかがわれる。</p> <p>ついで、いまひとつは入江の市政との関わりあるいは市議員としての活動を示す文書である。前者については、神戸市貿易品評会委員の囑託、軍人遺族救護義会の神戸市常務委員就任、日露戦役時の神戸市奉公会の軍事後援事業への協力などに関する文書があるほか、あるいは後者に属するかもしれないが、明治 39 年に水上市長から入江にあてた神戸港改良についての意見を求める書簡が残されていることが注目される。一方後者については、市会議事に関する公文書類(議案書・報告書・「神戸市庁舎新築平面図」など)が 60 点以上含まれるが、大正 6 年の分のみに限られ、また入江自身の個人的な文書ではなく、すべて神戸市議会が発行した印刷物である。</p>	
<p>亀井せつ家文書 (高橋勝弥日記)</p>	<p>本文書は、亀井(旧姓・高橋)せつ氏(当時川西市在住)によって当館に寄贈されたもので、亀井氏の祖父高橋勝弥氏の日記 1 点(若干の付属文書あり)。</p> <p>表紙には「日誌 明治廿八年ヨリ明治卅年迄記ス」とあるが、内容は明治 31 年(1898)1 月 1 日から明治 32 年 9 月 17 日までの記事である。勝弥氏は本籍は兵庫県但馬国出石郡出石東條町拾番屋敷土族で、文政 11 年(1828)8 月 28 日の生まれ。市内東川崎町(?)に戸主で神戸郵便電信局に勤務していた息子涉氏、涉氏の妻せい氏、長女まち氏、次女せつ氏(本品寄贈者)とともに寄留していた。なお、日記の期間中、明治 31 年 11 月 25 日に北逆瀬川町 145 番へ、翌 32 年 7 月 21 日に湊町 2 丁目 62 番へと転宅している。</p> <p>記事は、横半帳の料紙にほぼ毎日びっしりと記される。内容としては、自身の健康・買い物・食事・家族の動向・法事・交際・寺社参詣など、日常の身辺雑事が大半を占めるが、明治時代後半の神戸で生活する家族の様子が生き生きと綴られており、当時の風俗や慣行・世相などをうかがい知ることができる。</p>	<p>・閲覧可/複写一部不可(家族履歴関係)</p>
<p>八尾家文書</p>	<p>全 518 点。江戸時代後期の証書類などが 10 点ほどあるが、大半は明治～昭和 30 年代の資料である。</p> <p>八尾善四郎は弘化 2 年(1845)11 月、淡路津名郡岩屋村の長谷川八右衛門の次男として生まれる。5 歳のとき、兵庫西尻池の旧家八尾家の養子となり、その後兵庫運河の開鑿事業の</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・山内青溪編『兵庫県人物列伝』1914 『新修神戸市史</p>

	<p>中心となったことで知られる人物である。現在も運河を東西に渡る高松橋の西側に、大正 8 年(1919)に建てられた八尾善四郎の銅像が残されている。ちなみに八尾家文書のなかには、昭和 4 年につくられた「銅像建設十周年紀年写真(帖)」が含まれている。</p> <p>明治 26 年(1893)11 月に設立を出願した兵庫運河会社は、兵庫新川から八部郡駒ヶ林への本線、山陽電鉄停車場までの支線の 2 本の運河を開削して、中央に船舶繫留所を設置する計画を立てた。これは、和田岬が海にむかって突き出た地形のため、兵庫港への入港に困難を生じており、そこで和田岬の風浪を回避して兵庫港に入港をすることをめざしてつくられた計画であった。運河は土地買収などで曲折を経たのち明治 29 年 1 月着工、明治 32 年 12 月に完成する。八尾家文書のなかには運河開鑿願など会社設立期のものも含まれるが、特に運河完成以後から大正期までの兵庫運河会社の報告書や株式名簿など、会社経営に関する史料が多い。</p> <p>また、昭和 33 年(1959)に起こされた苅藻島などの埋め立て地の所有権の帰属をめぐる裁判関係の資料も多く残されている。この裁判資料は、裁判の経緯はもちろん、運河建設の経緯も同時に知ることができるものである。</p>	<p>歴史編Ⅳ 近代・現代』 奥村孝編著『神戸市政に関する判決集』1986</p>
<p>日本燐寸工業会所蔵文書 (複写)</p>	<p>日本でマッチの生産が始まるのは、近代に入ってからであるが、神戸でマッチ製造が始まったのは明治 10 年(1877)ごろ、当初は監獄内での製造であったという(ただし、マッチ製造には危険がともなうため、明治 14 年には監獄内での製造は中止された)。</p> <p>当時、民間企業によるマッチ生産が東京・神戸・大阪などの主要都市で次第に開始されてきた時期であったが、その発展は著しいものであった。すなわち、短期間の間に国産品の生産が輸入を上回り、さらに海外へ輸出され、日本の代表的な輸出品のひとつになったのである。そのようななか、国内最大のマッチ生産地として浮上してきたのが神戸であった。</p> <p>同文書群は、いずれも明治から昭和期にかけての神戸におけるマッチ産業隆盛の歴史を探るうえで好個の史料がそろっている。内容としては、(1)神戸におけるマッチ工業の歴史を明治 3 年～昭和 10 年(1870～1935)まで編年体で綴った『燐寸年史』(原稿)、(2)GHQ への提出書類(マッチ製造の歴史や生産状況などについての報告書)、(3)直木政之介関係資料、(4)マッチ製造技術や歴史を紹介した刊行物、その他昭和 13 年(1938)のマッチの朝鮮市場視察報告書などがある。</p> <p>なお、(3)直木政之介という人物は、明治 20 年(1887)に友人と共同でマッチ会社「奨拡社」を(その後単独事業となり「直木燐寸製造所」と改称)、さらに明治 40 年(1907)には明治社・三井物産と提携して「日本燐寸製造会社」を設立しており、神戸のマッチ生産業界において最も重要な人物の一人である。県会議員、神戸商工会議所の副会頭を務めるなど、政財界においても活躍した人物であった。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・原本は社団法人日本燐寸工業会所蔵 ・参考文献: 『新修神戸市史 産業経済編Ⅱ 第二次産業』</p>
<p>神戸空襲関係文書 (複写)</p>	<p>昭和 19 年(1944)7 月にサイパン島を攻略し、9 月には Guam、テニアン両島の日本軍を全滅させたアメリカ軍は、B29 爆</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・米国国立公文</p>

	<p>撃機の前進基地をマリアナ諸島に進めるとともに日本本土の空襲を開始した。こうしたなかでアメリカ軍による神戸空襲の準備が進められている。翌20年1月3日にB29一機が神戸市を初空襲、同年8月15日の敗戦までに合計83日、128回の空襲が行われた。</p> <p>当館では、いずれもアメリカ側の史料である“Final Reports of the United States Bombing Survey 1945～1947”、“Field Report Covering Air Raid Protection and Allied Subjects in Kobe Japan”、“Effects of Air Attack on Osaka-Kobe-Kyoto”が閲覧できる。</p>	<p>書館、国内では国立国会図書館にて原本閲覧可</p> <p>・参考文献: 『新修神戸市史 歴史編Ⅳ近代・現代』</p>
<p>小泉祥晃氏寄贈文書</p>	<p>昭和56年(1981)に愛媛県八幡浜市千代田町在住(当時)の小泉祥晃氏より寄贈された文書群で、全49点。数点近世文書があるが、複数の出所のものが含まれ、出所の推定も困難なものもあるが、便宜上三つに分けた。</p> <p>①摂津国有馬郡貴志村平田家旧蔵文書</p> <p>旧摂津国有馬郡貴志村下内神区(現三田市下内神)の平田家に伝わったと考えられる明治中期～大正期の文書10点。有馬郡衛生会議員・下内神区長・貴志村農会委員を務めた平田勇次郎氏の関係文書が主で、有馬郡衛生会の決議報告や貴志村の行政文書などが含まれる。</p> <p>②丹波多紀郡関係文書</p> <p>旧丹波国多紀郡に関わる文書で、全29点。文化4年(1807)のものが1点あるが、大半は明治期に属する。差出・宛名より同郡西岡屋村(現篠山市西岡屋)の三宅家に伝わったと推測される文書がほとんどを占め、これに該当するものでは、家関係が多いものの、「多紀郡第14番学区野尻小学校区域聯合会議決書(控)」(明治16年)なども含まれる。ほかには、同郡畑井村(現篠山市畑井)の村会規則伺がある。</p> <p>③その他雑文書</p> <p>上記①②以外の出所のもの、あるいは出所が推測しがたいもので、兵庫県域外が多い。旧紀伊国海草郡三田村(現和歌山市)の村会の会議細則(明治31年)・財産表(明治32年)などがある。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
<p>昭和20年代神戸港湾及び貿易関係資料</p>	<p>昭和22(1947)・23年を中心とするGHQ占領期における神戸港湾・貿易に関する文書計161点で、来歴は不明。</p> <p>神戸港は昭和20(1945)年9月に主要設備が占領軍により接收された。同21・22年に兵庫突堤と中突堤が返還されたものの、同27年のサンフランシスコ平和条約発効まで接收状態が続いていた。同21年に貿易が再開される中、港運業では、GHQによる自由競争と民主化推進の中で、戦後しばらく業務を継続していた戦時統制会社である神戸港運株式会社(同21年に神戸港湾作業会社と改称)・神戸船舶荷役株式会社などが活動を制限され、後に解散・精算手続きに入り、新規の港運業者が参入・乱立する状況にあった。倉庫業でもほとんどすべての倉庫が接收されていたため、倉庫の収容力の早急な回復をめざし運輸省が国立簡易倉庫を建築。民間倉庫会社も設立され始め、川西倉庫・住友倉庫など既存の倉庫業も一部が返還さ</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・『新修神戸市史 産業経済編Ⅲ 第三次産業』</p>

	<p>れ始めていた。なお、接收解除後の港湾運営については、GHQによる港湾管理者が港湾施設の建設からその運営まで自主的に行うポートオーソリティー構想に基づいて制定された「港湾法」(昭和 25 年 5 月制定)により、国に代わって神戸市が管理者とされた。</p> <p>本文書に含まれる神戸港の港湾機能調査関係文書や海事関係系文などからは、占領解除を見据えた神戸港の運営計画が進められる様子を、また多数の各倉庫会社の業務報告書・倉庫や港湾施設の使用状況に関する文書・地図などからは、占領期の港湾機能をうかがい知ることができる。また神戸海運局への昇格陳情書もあり、貿易再開に伴い神戸港が貿易港として急速に復興しつつあったことも判る。ほかに貿易関係では貿易公団概要報告書、輸入事務関係書類などが含まれる。さらに、英文資料も少なからずあり、航路別船舶航行予定や積み荷受入一覧などを中心に、港湾施設などに関する GHQ からの日本政府宛覚書や京浜港及び神戸港運営計画書(運輸省案)・倉庫上屋外観計画図や、神戸港日用品輸出入総トン数一覧など貿易関係文書もある。</p>	
若林泰家文書	<p>若林泰氏は歴史研究者で、昭和 5 年(1930)神戸市灘区に生まれた。関西学院大学大学院文学研究科修士課程を修了。新日本汽船株式会社にて社史編集に従事、退職後は旭化成、黒川古文化研究所を経て、宝塚市教育委員会市史編集室に勤務し『宝塚市史』の編纂に従事したほか、『新修芦屋市史』の編集事業にも協力した。</p> <p>本文書は同氏が収集した史料を含む江戸時代～昭和 40 年代にかけての文書群で 3400 点余り。平成 25 年に寄託を受けた。菟原郡篠原村の近世及び近代文書、有馬郡有野村戸長役場文書、旧神戸市域文書、海蔵寺文書(菟原郡五毛村)、松屋太兵衛・吉阪邦三文書(菟原郡岩屋村・三宮)、西宮辰馬文書、的場武兵衛文書(現宝塚市)、伊丹近隣文書などから構成される。</p> <p>同氏の生家である若林家は篠原村の旧家で、江戸時代には庄屋・年寄、明治期には副戸長などを歴任していたため、本文書群には同村に関する多数の史料が含まれている。近世文書には、名寄帳・検地帳などの土地台帳、免状・皆済目録など年貢関係文書、宗旨人別改帳・人別送状・同受状などの戸籍関係文書や村入用帳など村政関係史料をはじめ、油稼ぎ水車関係史料や近隣村落との樹木伐採・井堰・山境などをめぐる争論関係史料のほか、借用証文・日用品購入の覚・書状などの家文書もある。近代文書は、明治初年の年貢免状・皆済目録、納税領収証など税関係文書、戸籍の移動を通知する送籍状、明治中期～昭和前期の六甲村会や武庫郡町村長会の議事録をはじめとする行政関係文書、各種領収証、水利・水車関係文書、若林与左衛門による清酒醸造・若林合名会社への出資証券などの酒造関係文書、篠原村祥龍寺・慶隆寺や近隣の寺社関係文書、六甲山関係文書(入会、浮石・松木下枝など売買、製氷場ほか)などその内容は多岐にわたる。また同氏自身が筆写した古文書筆写原稿や論文原稿も数多く含まれるほか、近世～近代を通じて篠原村を中心とした多数の絵図も残されており、当該地域の景観や土</p>	・閲覧可/複写可

	<p>地利用・水路などの状況を知る貴重な手がかりとなると考えられる。若林合名会社の清酒「忠勇」をはじめとする多数の酒ラベルのコレクションや各種入場券・みなとの祭写真など文化的史料も興味深い。</p> <p>有野村戸長役場文書は 300 点余とまとまった形で残っており、その多くが寛文 2(1662)～明治 12(1879)年の、武蔵岡部藩領であった結場(分知の旗本安部氏領も含む)・馬場・田尾寺・西尾・堀越・岡場・切畑村の年貢免状・皆済目録・人別送り(受け)状・借用証文である。同氏の「家蔵有野地方の古文書について」(『神戸史談』第 229 号、1971 年)でも詳しく紹介され、結場村の旧家で庄屋・大庄屋、戸長も勤めた武田儀右衛門家に伝わったものではないかと推察されている。</p> <p>旧神戸市域文書は現在の神戸市兵庫区地域である神戸区西湊川組の行政文書や南逆瀬川町の居住者や入江埋め立て反対関係文書、兵庫港周辺地域関係文書などであり、海蔵寺文書は初穂料や村社祭典入費などの領収書や若林嘉茂治が祠官を勤めていた国玉神社関係文書など、松屋太兵衛・吉阪邦三文書は廻船との取引を行っていた松屋太兵衛と岩屋村(あるいは三宮)在住の吉阪邦三の金銭領収証や土地売買証文などが中心である。そのほか、同氏が研究されていた神戸市域以外の文書も含まれている。</p>	
前田一郎家文書	<p>前田家は、北区淡河町野瀬(旧播磨国美囊郡野瀬村)の旧家である。綿屋の屋号をもち、昭和初期までは酒造りを営んでいた。当館が本文書を借用した際のご当主であった一郎氏で 9 代目とされる。文書は平成 22 年に一郎氏のご遺族より寄贈された。</p> <p>文書は、内容から大きく三つに分けられる。その一つは近世文書で、文化期(1804～17)以降の黒子川筋の新堰設置をめぐる野瀬村と有馬郡屏風村との争論に関する文書、および正確な時期は不明であるが淡河村周辺の絵図からなる。これらは野瀬村の村方文書といえるが、前田家が近世野瀬村の庄屋等を勤めたかは現在のところ不明であるため、その伝来の由来は明らかではない。</p> <p>近世文書以外は、明治後半から昭和期にかけての前田家の経営に関わる文書で、大きく二つに分けることができる。ひとつは、明治 30 年代から昭和期にかけての前田本家(熊市・敬助)の経営に関わる帳簿類で、呉服・染め物ほか諸物品の通い帳や小作料収入に関わる帳簿が含まれる。そして今ひとつは、前田熊市を原告とし、明治 25 年(1892)に始まった貸米請求訴訟に関する裁判史料(訴状・予審尋問書・答弁書・控訴状・参考人調書・判決書等)である。なお、この前田熊市は、改進黨に加盟し、明治 13 年 11 月の第 2 回県議員選挙に美囊郡から初当選して以降、断続的に明治 23 年まで県議員を務め、兵庫県における自由民権運動の中心人物のひとりとして知られるが、本文書中には彼の県議員としての活動や民権運動に関わる文書は含まれていない。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・参考文献: 『新修神戸市史 歴史編Ⅳ近代・ 現代』</p>
八多中自治会文書 (寄託)	<p>北区八多町中地区の中自治会が地区内持ち回りで保管してきた文書群で、全 502 点。平成 23 年に同自治会より寄託を</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・参考文献:</p>

	<p>受けた。中地区は、明治以前には摂津国有馬郡中村で、明治 22 年(1889)の市制町村制施行にともない周辺 8 か村が合併して発足した行政村八多村の大字となり(明治 30 年区制実施により中区)、昭和 26 年(1951)に神戸市兵庫区八多町の大字、昭和 48 年に北区八多町の大字となって現在に至る。</p> <p>文書のうち、作成年代の判明しているもので最古は延宝 7 年(1679)、最新は昭和 33 年(1958)の文書である。ただし大正 3 年(1914)付の「日給簿」は昭和 55 年度まで使用されている。年代的には近世のものは少なく、明治以降のものが大半を占め、特に昭和に入ってからのもが多い。</p> <p>内容としては、近世では、文書中最古となる延宝 7 年の「摂津国有馬郡中村検地帳」を始め、名寄帳、年貢免状・皆済目録、ため池の築造や土砂留普請・水論など水利に関する文書、村の講に関する文書などがある。明治以降では、まず、村(大字・区)の行財政運営に関わって、地租改正に関する文書、ため池・堰堤や道・橋の整備修復に関する文書、山林の管理・保護や利用・売買に関する文書、村内集会の決議録、戸長役場の諸帳簿・書類の目録、風規改良規約などのほか、協議費など毎年の村の経費とその村内での負担配分に関わる帳簿類を綴ったものが大正 13 年以降昭和 33 年に至りほぼ間断なく残されている。また、行政村八多村との関係にともなうものとして、村役場から中区あてに到来あるいは役場と区の間でやりとりした文書を綴った「重要文書綴」(昭和 7～28 年)・「往復文書綴」(昭和 5～26 年)、八多村の自治内容奉告書(明治 45～大正 6 年)・事務報告書(大正 8～昭和 3 年)、同じく歳出入予算書(昭和 2～17 年)、八多村報(大正 15 年～昭和 5 年)、八多村経済更生計画書(昭和 8 年)などがある。さらに、八多村農会の事業概要(大正 9 年)や大正 3 年から昭和 55 年にわたり中区での農作業の手間賃を記した「日給簿」といった農業関係文書、関東大震災や但馬・奥丹後地方の震災(大正 14 年・昭和 2 年)への義援活動に関する文書なども含まれている。</p>	<p>(八多村～八多町) 『八多村誌』1933 『八多町誌』2008 (当館で閲覧可)</p>
<p>ふるいえじつぞう 古家実三関係文書 (昭和 2 年 兵庫県会議 員選挙書類)</p>	<p>昭和 2 年(1927)、古家実三が加西郡区から労働農民党公認の県会議員候補として立候補した際に発行したビラやポスターを中心とする文書群で、全 51 点。</p> <p>古家は、明治 23 年(1890)、兵庫県加西郡下里村坂本(現加西市坂本町)の農家に生まれた。幼少時に父を亡くし、苦学の末兵庫県立第一神戸中学校(現県立神戸高校)に進むも病気により中退。その後、神戸市三宮駅前で古書籍販売業を営しながら労働運動・社会運動を展開、大正 12 年(1923)の兵庫県青年党への参加を皮切りに、神戸サラリーマン・ユニオン(大正 14 年)、労働農民党神戸支部(大正 15 年)、新労働党神戸支部(昭和 4 年)、神戸地方左翼労働組合連盟(昭和 5 年)、総評関西地方評議会(昭和 6 年)などの結成に中心人物として関わるとともに、昭和 2 年および 6 年の県議選に出馬した(いずれも落選)。また、加西郷土研究会を主宰するなど、郷土研究でも知られる。昭和 41 年没。</p> <p>文書の内容としては、県会議員選挙の心得、古家の立候補宣言書および政見発表演説会開催予告ポスター・同ビラ、加西郡</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 小野寺逸也「故古家実三氏略年譜」『兵庫史学』47号, 1967 『近代日本社会運動史人物大事典』日外アソシエーツ, 1997 須崎慎一「古家実三の歴史的位置を考える—加西郡県議選を中心に—」『古家実三日記研究』第 3・4 号,</p>

	<p>愛国青年連盟の推薦書、加西郡各村別有権者数調、選挙運動費用精算届、労働農民党兵庫県連の県会議員選挙に関する調査報告書・態度声明(ビラ)など。昭和 2 年の県議選は、衆議院議員選挙法が改正され、男子普通選挙が実現してから初めての県議選であった。本文書からは、加西郡区での選挙活動の様子や、選挙公約の内容などをうかがい知ることができる。また、選挙後、労働農民党兵庫県連が作成した調査報告書は県下の選挙動勢をまとめており、当時の県内の政党や候補者の実像、民心の動向などを知ることができる。</p>	<p>2004・2005 『古家実三氏日記』1～4(古家実三日記研究会『古家実三日記研究』による翻刻あり)</p>
<p>山田出張所旧蔵文書</p>	<p>本文書は、かつて北区山田出張所(現山田連絡所)に保管されていた文書群で、全 64 点。内容としては、明治初年、現在の神戸市北区山田町にほぼ相当する山田庄 13 か村が、庄内にあった中一里山の所有権を南麓の 38 か町村と争った訴訟に関わるものである。中一里山は、六甲山地の西部、山田庄の南部にあたる東西に長い広大な林野で、近世初期の慶長 9 年(160)～10 年、やはり山田庄の村々と南麓の町村の間でその利用をめぐる大きな争論があったことでも知られている。両者の紛争は明治 5 年(1872)の明治新政府による地券(壬申地券)の発行を契機に、いずれがその交付を受けるかを廻って発生し、明治 7 年月、山田庄側により兵庫裁判所に提訴された。そして同所での判決を不服とする山田庄により大阪上等裁判所の控訴審に持ち込まれたが、明治 9 年 11 月 27 日の判決で山田庄側の敗訴となって確定した。</p> <p>文書は、現状から大きく二つに分けられる。一つは、「古文書在中／保存無期／兵庫区山田出張所」と表書きされた袋に納められた 24 点である。これらは、山田庄 13 か村が両裁判所に証拠文書として提出したもので、ほぼすべてに朱筆で番号と大阪上等裁判所判事が閲覧したことを示す署名捺印がしたためられている。また、袋入り以外の文書 40 点には、①中一里山の所有権の主張の根拠となるような内容を持つ文書、②明治 7 年以後の訴訟に際して、裁判所に提出した書類の下書・控、訴訟関係者(代言人=弁護士など)との間で交わされた書簡類等、③訴訟後の中一里山内の耕地の取り扱いに関する文書が含まれている。なお、前者には、応永 5 年(1395)、山田荘と隣接する押部荘・淡河荘が荘界について争った際、室町殿足利義満が下した裁許の執行を管領斯波義将が摂津国守護細川満元に伝えた「管領斯波義将施行状」の原本が含まれている(義満の裁許状にあたる「足利義満下知状」の写しも現存)。後者の中では、慶長期の争論に際し、当地の領主であった豊臣氏の奉行人片桐且元が下した裁許絵図(同内容のもの 2 点あり)の写しが貴重である。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 『山田村郷土誌』1920 『新修神戸市史歴史編Ⅲ近世』 『同 産業経済編Ⅰ』</p>
<p>公文録 (兵庫県関係分複写)</p>	<p>公文録は明治元年(1868)から明治 18 年(1885)の間に太政官が授受した公文書を各省庁別、編年順に編纂したもので、原本は国立公文書館が所蔵し、現在、重要文化財に指定されている。当館では兵庫県関係部分のみ収集しているが、開港場、居留地、鉄道敷設に関する文書のほか、輸出入物品表まで収録されており、明治期における神戸の港や都市の実態を明らかにする上できわめて重要な史料といえる。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・原本は国立公文書館</p>

下川家文書	<p>明治 27(1894)年～昭和 30(1955)年の文書、162 点。下川家は熊内町五丁目の自宅の他に葺合町芋川外・生田町三丁目・脇浜町二丁目や割塚通六丁目などにも住宅や借家・店舗を所有していたようで、本文書には大正～昭和戦前期を中心としたこれらの住宅の建築工事(新築・改築・修繕など)に関連した文書が多数含まれる。また、後年になっての貼り紙や書込みもあり、相続時に所有物件の把握のため整理されたことが推測される。</p> <p>青焼き図面も数多く、家屋平面図のみならず附近見取図もあり、当時の住宅事情を知る手がかりとなるだけでなく、地図資料との併用により詳細な景観復元にも活用されることが期待される。また点数は少ないが借家経営(家賃書付)や不動産売買関係の史料もある。</p>	・閲覧可/複写可
市役所街路計画・大砲関係文書	<p>全 34 件 55 点。年代が明らかなものでは明治 35 年(1902)から昭和 5 年(1930)にわたる。いずれも本来は神戸市役所の所蔵文書の一部であったと考えられる。内容は、大きく①昭和 5 年の「大砲二関スル綴」、②大正期～昭和初期に進められた神戸市の都市計画事業に関する文書に分けられる。①は、昭和 5 年当時市が管理していた 2 門の午砲(明治 10 年頃神戸港初代港長マルマン氏が使用していた午砲と大正 9 年(1920)当時の港務部長であった藤井治三郎氏寄贈の午砲)の下付申請に関する文書の綴りで、神戸市庶務課の名がある。これらの午砲は、当時使用されておらず、神戸商工会議所が、会議所の前庭に据え付けて「神戸市発展の歴史の一端を飾る格好の記念」としたいと下付を申請した。これに対し、神戸市は、保管を委託するという形式で貸与することとし、同年 5 月 8 日に 2 門を会議所に引き渡している。また、②は、神戸市都市計画部が所管したものと考えられ、そのほとんどが、大正 8 年度から昭和 13 年度にかけて 3 期にわたって道路の新設拡張改良を進めた市の都市計画事業にともない作成された文書である。具体的には、路線計画図・丈量図・土地平面図などの地図類および用地買収・費用補償などに関する書類からなる。特に、大正 12 年の須磨町編入を受け、大正 12 年度から昭和 3 年度にいたる 6 ヶ年継続事業として実施された都市計画第 2 期事業(須磨線・尻池線・東高松線の整備)に関わるものが多く見られる。</p>	・閲覧可/複写可
兵庫津山田家文書	<p>八部郡兵庫津湊町(現兵庫区)で紙商売を営んでいたらしい山田吉三郎とその息子の吉介(助)、続柄は明確にできないが縁者らしいい・てい(貞)に関する文書群で、全 39 点。年代が明らかなものでは明治 2 年(1869)から 24 年にわたる。</p> <p>内容としては、吉三郎が当事者となった紙代金の不払いをめぐる一連の訴訟関係文書のほか、神戸説教所取持方や護持会世話係の依頼状、志納金・進納金の受取証・披露状といった西本願寺(浄土真宗本願寺派)の門徒としての活動を伝える文書、借金証文や地所売渡証文、琴や三味線の伝授に関する文書等がある。なお、吉介については西出町、ていには佐比江町、るいには三川口町(以上すべて現兵庫区内)の肩書きのついた文書が見られる。平成 26 年に購入。</p>	・閲覧可/複写可

<p>摂州灘酒家興業会社関係文書</p>	<p>有限責任摂州灘酒家興業会社は、明治 20 年(1887)、小綱与八郎・河東利介(助)・嘉納治郎左衛門ら灘の酒造家 6 名と彼らの居住する村々の戸長 3 名が発起人となり、清酒・麦酒等の醸造販売、酒荷等の回漕、酒造に付属する事業のほか、諸貸付・為替・預金業務を行うことを目的として設立された。</p> <p>翌 21 年に金融部門を分離、22 年には社名を摂州灘興業株式会社と改め、汽船による兵庫～東京へ定期航海を開始した。明治 25 年には、国内のみならず中国航路にも進出して大豆や豆粕の輸送にも従事している。その後、明治 31 年に西宮の辰馬家を中心とする盛航株式会社と合流して摂津航業株式会社となる。</p> <p>内容は、創立ノ要旨及開業広告、定款及創立願書、書記掛兼簿記掛の嘱託状の 3 点。平成 26 年に購入。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
<p>脇浜埋立工事関係文書</p>	<p>明治 39 年(1906)から 42 年頃にかけての新生田川東岸脇浜沿岸(現在の中央区脇浜海岸通 3 丁目付近)の埋め立てによる船溜(葦合港)と荷揚場(葦合港共同荷揚場)の築造工事に関する文書群で、計 9 点。平成 26 年に購入。伝来の詳細は不明であるが、沿岸の地主の元に残されたものらしい。</p> <p>内容は、水面埋立の委嘱契約書の草案(委嘱元:関係地主=埋立出願者、委嘱先:合名会社鈴木商店)、工事の説明書・仕様書・設計書と起業目論見書・収支概算書の綴り(草案。作成者不明)のほか、工事実施にともなう埋立地東部沿岸の土砂流失被害について、兵庫県へ対処を求める陳情に関わる文書等も含まれている。この工事については、地元の有志の設立になる神戸葦合港修築会社が明治 40 年 11 月に着工し、43 年 2 月に竣工したとされているが(『神戸開港百年史 建設編』等)、本文書はその実態を知る上で興味深い史料群といえよう。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
<p>松岡宗七文書</p>	<p>菟原郡都賀浜村の内新在家村(現灘区内)の酒造家と見られる松岡宗七の作製になる、明治 24(1891)～25 年の酒造に関する帳簿類。</p> <p>清酒売捌帳・酒造仕込帳・粕目方帳・酒造原品受払帳が合綴されている。平成 27 年に購入。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
<p>盛航会社関係文書</p>	<p>有限責任盛航会社は、明治 20 年(1887)に井上仁兵衛、辰馬吉左衛門、辰馬半右衛門ら 6 名の灘の酒造家が、各人の帆走船を現物で出資して設立した海運会社で、明治 26 年に盛航株式会社へ組織変更している。</p> <p>当初は清酒のほか九州の石炭や備前の食塩などの帆船輸送を行ったが、のちに汽船の所有・運航へと事業展開し、組織変更後は海外向け輸送も行った。明治 31 年、武庫郡長の渡辺徹や同社取締役の河東利助らの発起で摂津航業株式会社が設立されるのにもとない、所有船舶を全て同社へ売却して解散した。</p> <p>内容は、明治 21 年下半年業務報告書 1 点。平成 27 年に購入。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
<p>有井作太郎文書</p>	<p>明治時代の有馬郡長尾村の内宅原村(現北区内)のため池での鯉・鮒等雑魚養殖の申請書(草案あるいは控え。兵庫県宛)1 点。平成 27 年に購入。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>
<p>大日本国防婦人会神戸本部須磨第五分会関係</p>	<p>大日本国防婦人会神戸本部(昭和 15 年<1940>)に神戸地方本部に改称)須磨第五分会(神戸市須磨区月見山町・須磨寺町・</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>

<p>文書</p>	<p>須磨本町・離宮前町・行幸町・須磨浦通・桜本町・天神町を区域とする)で、本部から送達されてきた文書あるいは本部に提出した文書の写しなどを、会議書類、諸規定、発来翰、参考書類などに分類して綴った簿冊 6 点。</p> <p>ほかに大日本国防婦人会会則、神戸地方本部概観、分会事務書類提要などの冊子類が若干別に残る。綴られている文書の年代は簿冊により差異があるが、全体として昭和 12 年から 17 年に及んでいる。</p> <p>大日本国防婦人会は、昭和 7 年 3 月に結成された大阪国防婦人会を前身とし、同年 10 月に発足した婦人団体で、軍の支持・指導下に組織を急速に拡大、出征軍人歓送迎事業、傷痍軍人・遺家族の慰恤事業、国防不足資源の収集運動等のほか、防空演習も行った。</p> <p>神戸本部は昭和 8 年 11 月に関西本部から独立。その沿革や事業活動については、『大日本国防婦人会神戸地方本部十年画史』(同本部刊、昭和 18 年)に詳しくまとめられているが、本文書は、それらを実際にやりとりされた文書で具体的に跡づけることができる貴重な史料群である。平成 27 年に購入。</p>	
<p>山脇家文書</p>	<p>有馬郡塩田村(現北区道場町塩田)出身の農政家・実業家で、兵庫県議や神戸有馬電鉄(現在の神戸電鉄)社長、兵庫県農会長、帝国農会副会長等を務めた山脇延吉(1875~1941)と父篤蔵に関する文書群。全 3108 点。時代は明治 20 年代~昭和 10 年代に及ぶ。</p> <p>点数的には約 4 割を占める延吉に関する文書には、それぞれ数は多くないものの、神戸有馬電鉄やこれに先んじて延吉が設立した有馬鉄道(のちの国鉄有馬線、廃)の設立・経営に関する文書、兵庫県会や系統農会(帝国農会・兵庫県農会・道府県農会長協議会等)での活動に伴う文書が見られる。加えて、系統農会の農政活動を通じて中央政・官界にも知られた延吉が昭和 10 年代に歴任した、価格形成中央委員会・農林計画委員会等の委員、全国購買組合連合会理事、日本米穀会社設立委員といった中央の役職に関わる文書(委員会の配布資料等)が少しまとまって残っている。</p> <p>このほか、やや異色のものに、①延吉が姫路第 10 師団所属の予備役将校として日露戦争に従軍した際、留守宅に書き送った軍事郵便(約 60 点)と関連文書、②延吉死去にあたって各方面から寄せられた 350 通もの弔電がある。①は兵士の日露戦争の従軍体験を生々しく伝える。②からは延吉の交友関係をうかがうことができる。父篤蔵は、酒造・製油・肥料業や米穀商を営み、また、道場銀行の頭取や三田銀行の取締役・三田共融銀行の監査役等を務めた。これより、篤蔵に関する文書としては、右のような事業や家計の運営に伴う手紙・葉書や領収書・勘定書・通帳類が大半を占める。手紙・葉書には、家族や交際に関わるものもあって、学生時代の延吉が送ったものも見える。加えて、篤蔵は有馬郡会議員・郡参事会員、道場村助役・同村会議員・同村学務委員といった公職についており、これらに関わる文書も若干含まれる。平成 9 年、延吉の遺族より寄贈を受けた。</p>	<p>・閲覧可/複写可 ・参考文献: 北内恵次郎編『山脇延吉翁遺風』山脇延吉翁事績編纂会, 1943 洲脇一郎「山脇延吉ノート(一)」(新修神戸市史編集室編『神戸の歴史』第 8 号, 1983) 水嶋元『農民の父 山脇延吉の生き方』知道出版, 2007 大谷正「ある予備役将校の日露戦争体験(一)(二) —神戸市文書館所蔵・山脇延吉家文書所収の軍事郵便を読み解く—」『専修人文論集』96(2015), 99(2016)</p>

居留地関係文書		
文書名	解題	備考
神戸開港(居留地)関係資料(複写)	<p>同資料群は、神戸市中央図書館所蔵神戸開港・居留地・神戸村文書の複写の一部である。神戸開港当時の史料と、『続通信全覧 類聚之部』(三港勅許・摂海四夷渡来一件・兵庫開港勅許一件・兵庫開港大坂開市書類(全)・大坂外国人居留地一件・兵庫外国人居留地一件・兵庫開港一件・江戸大坂開市兵庫新潟開港延期一件写)と大きく二つにわけられる。前者については、(1)外国人雇入関係文書、(2)居留地における土地家屋の貸借および、その他の紛争に関する文書、(3)外国人との商業取引に関する文書、(4)海運関係文書、(5)その他(止宿届・工業許可願・日本明治移民会社に関する文書・居留地外国人の伝染病等に関する文書・清国人墓地一件)が含まれている。</p> <p>神戸居留地の建設は、慶応3年(1867)4月13日、日本政府と諸外国の外交代表の間で結ばれた「兵庫港並びに大坂に於て外国人居留地を定むる取極」にもとづいて、当初慶応3年12月7日の完成を目途に幕府によって開始され、居留地の範囲は、生田川から宇治川間であり、必要に応じて六甲山麓に拡張するものと定められた。しかし幕末の混乱期ということもあって、工事の完成にはなかなか至らなかったため、その間の臨時措置として慶応4年3月3日に「兵庫雑居地約定」が取り交わされることとなった。雑居地域は生田川から宇治川、海岸から山辺と画定された。最終的に居留地造成工事は慶応4年6月16日に完成したが、雑居地は居留地完成後も存続した。</p> <p>同資料は、上記のような居留地・雑居地の実態、その内外の情勢(外国人による居留地運営・兵庫県庁等とのやりとりなど)を知ることができるのであり、神戸居留地研究上、重要な資料群である。</p>	・閲覧可/複写可
兵庫裁判所文書(複写) (1)『兵庫裁判所文書』(一)~(七) (2)『兵庫裁判所文書集』明治7年 (3)『兵庫裁判所文書集』明治13年 (4)『兵庫裁判所文書集』明治15~17年 (5)『兵庫裁判所文書集』1882~1884年 (6)『兵庫県庁書翰』明治18年 (7)『神戸裁判取来書』明治14年	<p>(1)『兵庫裁判所文書』(一)~(七)は、兵庫県令等がイギリス領事や代理副領事等にあてた書翰集である。慶応3年(1867)12月23日から明治6年(1873)10月28日まで、合計1061通の書翰が保存される。発信者からの分類をみると、i 兵庫県庁、ii 兵庫裁判所、iii その他(大蔵省、大阪府等)に区別され、また文書の内容からは、i 外交・渉外事務に関するもの-雑居地税規則の制定に対する意見紹介、ii 日本人とイギリス人の法的紛争の処理に関するもの-日本人が債権者や被害者である場合に、イギリス領事の適切な処断を要求するもの、逆に日本人が債務者、加害者の場合に、イギリス領事からの申し入れに対し回答したものなど、iii その他などに区分される。</p> <p>残り(2)~(7)のうち、(2)~(4)、(6)は和文であり、(5)と(7)は英文である。</p> <p>(2)~(4)は兵庫裁判所長から英国領事にあてた書翰や、裁判関係書類である。個々の事案についての経過や交渉過程などを知ることができる。(6)は、兵庫県令森岡昌純(のちに内海忠勝)などから、英国領事にあてた書翰であり、裁判関係のものが多数であるが、中には居留地の土地や衛生に関するものも含まれている。</p>	・閲覧可/複写可 ・原本は神戸市立中央図書館 ・参考文献: 洲脇一郎「新修神戸市史編集史料(三)-イギリス領事裁判録-」『神戸市史紀要 神戸の歴史』第10号、1984 「明治初年の華僑と西洋人」上・下『神戸の歴史』21号(1991)、23号(1993)

	(5)は、イギリス領事館から神戸裁判所へあてられた書翰や裁判関係書類などであり、(7)は神戸裁判所からイギリス領事館にあてた書翰のうち英訳した文章をまとめたものである。	
--	--	--

雑誌(明治～昭和初期)		
文書名	解題	備考
兵庫県勸業報告(複写)	<p>兵庫県勸業課より明治12年(1879)7月25日に第一号が創刊、以後月ごとに発刊された。同報告書は、「農工商の景況に付各本業者の参考となるべき事項を募集」し、「農工を進め通商を便にするが如き全て有益の論説は亦之を採収して研究の資に供」すために作成されている。</p> <p>当館では明治12年～明治21年(1888)分(第1号～104号)について閲覧できる。ただし、3、13、16-20、36、37、40、43-48、58-60、62-66、76、91、92、94-103号は欠号。</p> <p>(引用した原文には濁点をつけ、カタカナはひらがなに、旧字は新字に改めた)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧可 ・原本は兵庫県公館県政資料館
農工商業雑報(複写)	<p>兵庫県第一部勸業課より発行される。勸業課では、従来農工商の発展に寄与する目的で研究・論説を紹介する『兵庫県勸業報告』を刊行してきたが、新聞や雑誌などで同様の内容を扱うものが増えたため、明治21年(1888)新たに『農工商業雑報』として内容の一新をはかった。日常新聞や雑誌等で取り上げられるような内容を掲載するのはやめ、いまだ一般の人々が知りえず、かつ農工商の発展に有用なものを掲載するという方針を固めている。例えば、日本に知られていない諸外国の第一次産業における先進技術の紹介や、学者・実験者などの論文等である。兵庫県における第一次産業技術の啓蒙を目指したものと言えるであろう。具体的な事例としては、当時の主要工業部門であった製糸・織物業に関する事項、それを支える桑の栽培についての注意事項、米麦作の栽培方法、米質改良などが掲載されている。また、漁業等についても広く述べられている。</p> <p>明治22年(1889)以降は、単に肥料、農具の説明などの農業技術的なものにとどまらず、貯蓄の奨励など生活に関する記載も増え、神戸港製茶輸出入状況など農事関連の諸分野の記事も盛り込まれるようになった。</p> <p>当館では、明治21年～明治24年(1891)分(第1号～31号)について閲覧できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧可 ・原本は国立国会図書館
勸業彙報	<p>『勸業彙報』は、明治36年(1903)7月に神戸市役所より創刊され、以後不定期で発行された勸業雑誌。同誌がいつまで発行されていたか定かではない。しかし、大正4年(1915)4月に神戸市役所より『勸業通報』が創刊されていることから、同市は大正初期ごろまで発行されていたと思われる。内容は、主に内報と外報とに分かれている。内報では、主要輸出品の紹介を中心に農工商の概況を幅広く取り扱っている。外報では、輸出国の商況や商慣習などを紹介しているほか、博覧会についてのレポートなども掲載されている。また号によっては特定のトピックについての特集が組まれており、第2号:セントルイス万国博覧会記事、第3号:朝鮮海漁業の状況、第12号:神戸市造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧可/複写可(閲覧/複写とも原本不可)

	林事業、第 13 号:米穀検査事項となっている。当館では第 1 号から第 17 号(明治 43 年 2 月)まで閲覧できる。	
農会通信	<p>兵庫県農会刊行雑誌。創刊年は定かではないが、当初は毎月 1 回発行されていた。昭和 5 年(1930)以降月 2 回の発行となる。また年に 1 回年会報を発行し、特別号なども発行されている。内容は、農業経営事項・農業関連行事など地域ごとの取り組みに関する報告が中心である。刊行元である兵庫県農会は明治 34 年(1901)設立の系統農会である。</p> <p>兵庫県農会の前身は明治 22 年(1889)に設立した私立兵庫県勸業会である。明治 32 年(1899)6 月の農会法発布により兵庫県農会設立が決定されると同時に解散が決定し、さらにその財産一切を同農会に寄付することとなった。</p> <p>兵庫県農会の初代会長は床次竹次郎氏。同会は、明治後期においては疲弊した農村経済の振興のための郡是・町村是運動(前田正名の提唱した農村地域計画運動)に積極的に取り組んだ。大正 7 年(1918)より、農業者利益を擁護する政治的代表者機関として兵庫県農政倶楽部が創立されるに至り、政治色を強めるようになる。山脇延吉、長島貞等を擁し、農事・農業経営・農村地域社会の施策を行ったが、これは全国でも先駆的なものであった。</p> <p>当館では大正 11 年(1922)6 月～昭和 18 年(1943)3 月(第 68 号～第 475 号)分について閲覧できる。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>・参考文献: 『兵庫県農会史』 兵庫県農会, 1930</p>
INAKA(英文登山誌)	<p>『INAKA』は明治後期から大正期にかけて神戸に居留していた H・E・ドントによって編集された機関誌。ドントをはじめ、コウベ・マウント・ゴート・クラブや、神戸ゴルフ倶楽部の会員が参加する登山とゴルフなどが主な内容である。『INAKA』の誌名はいわゆる“田舎”の意味であるが、条約港の外国人居留地の外にある地域すべてをも意味している。2 巻を除いて神戸ヘラルド社をはじめ神戸で印刷・発行されたが、非常に高価で、発行部数も 100 部と少なく、国内に 13 冊しか残っていない。(ちなみに国内未発見の 5 冊がロンドンの図書館に所蔵されている。)</p> <p>当館では1号・6～14 号・16 号(大正 4 年(1915)6 月 1 日～大正 12 年(1923)5 月 20 日発行)について閲覧できる。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p> <p>参考文献: 棚田真輔編『神戸背山登山の思い出』1988, 『霧の中のささやき』交友プランニングセンター, 1990 「〈文献紹介〉『霧の中のささやき』」『神戸市史紀要 神戸の歴史』第 21 号, 1991</p>
芝居番付 (映画ニュース)	<p>上演される芝居や映画のあらすじや俳優を紹介した小冊子。中には新開地にある松竹劇場・八千代座・聚楽館などの劇場が発行したものも含まれる。当時の新開地の賑わいの一端を垣間みることができる。</p> <p>当館では大正 7～昭和 23 年(1918～1948)の分について閲覧できる。</p>	<p>・閲覧可/複写可</p>

都市研究(複写)	<p>兵庫県都市研究会の機関誌。同研究会は、大正 13 年(1924)5 月、神戸市会議長勝田銀次郎の提案により発足した、都市計画研究・宣伝のための自治的な官民合同組織である。同年 10 月には神戸市長ほか関係市町村長、各級議員、兵庫県官、内務省都市計画局長、税関長、国鉄私鉄関係者、弁護士会長、医師会長、教育関係者、新聞社など名士が同研究会に一堂に会した。(会長には勝田銀次郎が就任)</p> <p>さらに翌年の大正 14 年(1925)からは、『都市研究』を発行。同誌には、官民さまざまな立場から、都市計画事業に関する研究・論文が寄せられた。</p> <p>当館では大正 14 年(1925)2 月～昭和 9 年(1934)1 月(第1巻第1号～)について閲覧できる。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は神戸大学</p> <p>・参考文献: 『新修神戸市史 歴史編Ⅳ 近代・現代』</p>
工場研究(複写)	<p>兵庫県工業懇談会の機関誌。同懇談会は、川崎・三菱両造船所大争議など大正 10 年(1921)の一連の争議を契機とし、当時の兵庫県知事有吉忠一の先導により、産業平和を目的として創立された団体であり、労使協調会の地方版とも言うべきものであった。(創立は翌 11 年 1 月 14 日)創立委員は武藤山治(鐘紡)、川西清兵衛(日本毛織)ら 7 人、初代常務理事には武藤山治が就任した。昭和 7 年(1932)4 月、兵庫県工業会と改称し、任意団体から社団法人に変更するとともに、全面的に規約を改正したため、労働運動対策の団体としての性格は希薄となった。『工場研究』では、工場法その他労働者関係法令の解説をはじめ、安全知識、欧米の労務管理の紹介、労働運動の情報、労働市場の情報などを掲載している。</p> <p>当館では大正 13 年(1924)3 月 21 日～昭和 11 年(1936)6 月分について閲覧できる。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は神戸大学</p> <p>・参考文献: 大阪朝日新聞記事(1922 年 2 月 23 日付) 『兵庫県大百科事典 下』神戸新聞出版センター、1983</p>
神戸市の青年(複写)	<p>神戸市連合青年団の発行した新聞。神戸市連合青年団は、地域においてそれ以前に地域ごとに存在していた青年団を統一したものである。神戸市で全市青年団の統一が本格的に議論の俎上に上がったのは大正 10 年(1921)であった。これは前年に出された第三回内務・文部両省訓令及び次官通牒により総じて青年団に対する制約がとれたことにより、市内の青年団数が飛躍的に増加をみたことが直接のきっかけとなったと考えられる。</p> <p>統一のねらいは夜学・講演の実施などのための、青年団の補習教育機関化であった。神戸市連合青年団(市連青)は、最末端の単位青年団と市連合団、その間に少し遅れて設けられた旧学区の連盟の三層からなっていた。市連青は各単位青年団相互の連絡統一を図り、その進歩発達を助成することを目的とした。さらに市教育課内に事務所を置き、団長には神戸市長が就任した。</p> <p>『神戸市の青年』では巻頭に常任理事等からの訓話が掲載、さらに投稿記事のほか、市連青ならびに単位青年団の事業・行事報告などが続く。</p> <p>当館では昭和 2 年～昭和 13 年(1927～1938)分(第 51 号～第 297 号)が閲覧できる。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は日本青年館</p> <p>・参考文献: 地主喬「〈史料紹介〉昭和初期の青年団活動研究資料－神戸市における」『神戸市史紀要 神戸の歴史』第 15 号、1986 『新修神戸市史 歴史編Ⅳ 近代・現代』</p>

<p>日本青年館所蔵資料 (複写)</p>	<p>日本青年館に所蔵されている文書のうち、とくに昭和 2～10 年(1927～1935)にかけて発行された、神戸市域の各单位青年団の団報を収集した。</p> <p>当館で閲覧できるのは、以下の通りである。貿易青年(KBS)・平野青年団報・林田実業青年団報・東川崎青年団報・三川口町三丁目青年団報・神戸市聯合青年団報・楠青年会報・兵庫県庁青年団報である。</p>	<p>・閲覧可 ・原本は日本青年館</p>
<p>新日本(複写)</p>	<p>新日本社発行の雑誌。新日本社は明治 40 年(1907)の創立で、神戸に本社を置いていた。同社社長・発行人である福田金蔵は、もともと大井憲太郎が会長をつとめる「大日本労働協会」の兵庫県支部長をしていたが、「大日本労働協会」に解散が命ぜられたのち、同社を設立した。</p> <p>雑誌『新日本』では、神戸を中心とした政治・経済・産業・文化など幅広い分野にわたる記事を掲載している。当館で閲覧できるのは第 314 号～339 号(昭和 11～13 年(1936～1938)発行)分である。</p>	<p>・閲覧可</p>

新聞

主に神戸市域で発行された新聞を集めています。明治から昭和にかけての事件や神戸の状況がよくわかります。また神戸の旧居留地で発行された英字新聞などもあります。

神戸の新聞	神戸新報 神戸又新日報 神戸日報 神戸新聞（明治 22 年刊） 神戸新聞（明治 31 年刊） 朝日新聞兵庫版 神港・兵庫新聞
英字新聞（神戸旧居留地関係）	ヒョーゴ・アンド・オーサカ・ヘラルド（1868 年 1 月～1870 年 3 月） ヒョーゴ・ニュース（1868 年 4 月 23 日～1871 年/1876～1888 年）、ヒョーゴ・ SHIPPING・リスト（1875～1879 年） コーベクロニクル（1897 年 7 月 3 日～1901 年 12 月 31 日）、ジャパクロニクル（1902 年 1 月 8 日～1915 年 12 月 30 日） 「イリュストラシオン」日本関係記事集（1845 年 1 月 4 日号～1905 年 12 月 30 日 ※刊行物） ディレクトリー（1872～1923 年 ※1873、1874、1920、1921 年版欠） 神戸貿易新聞（1879 年 1 月 3 日～3 月 30 日 ※刊行物）

神戸の新聞		
文書名	解題	備考
神戸新報(複写)	<p>明治13年(1880)2月17日創刊。自由民権的な立場に立つ、慶応義塾—交詢社系の新聞。創刊当時は毎月10回、火、金の発行であったが、同年5月2日より隔日発行、14年1月より日刊となった。明治18年(1885)廃刊。明治14年(1881)9月分、明治15年(1882)1~5月分のみ現存している。</p> <p>創刊当時の社主は安倍誠五郎(自由民権運動家、のち県会副議長)で、代表三木善八(のち『郵便報知新聞』社主)、主幹鹿島秀麿(のち県会議員をへて改進黨系代議士)、主筆箕浦勝人(兵神交詢社会員、商法講習所所長)らが中心的メンバーである。淡路出身者が多いのは、『淡路新聞』(明治10年創刊の自由民権的な政論新聞)発行のメンバーらが発行の中心となったからである。</p> <p>発行当初は県の後援を得ていたが、明治14年政変ののち、森岡昌純兵庫県権令をはじめとする県上層官僚は政治運動に激しい弾圧をくわえるようになった。一方で、安倍・鹿島らが改進黨へ入党、『神戸新報』も明治15年3月にはみずから改進黨の機関紙となることを宣言した。これに対して県は、同年5月『神戸新報』記者の県庁立ち入りを禁止し、6月には県庁印刷物引き受け業務を取り上げた。その後も発行停止や編集長の投獄が続き、しだいに発刊が難しくなっていった。</p> <p>そのようななかで、県会議員を中心に新たな新聞発行がめざされていく。明治16年(1883)11月12日、新聞発行と印刷業のための会社として五州社が設立され、明治17年(1884)5月19日『神戸又新日報』が創刊された。『神戸新報』は五州社設立時から『又新』への吸収が問題となっていたが、明治18年(1885)初頭、『神戸新報』の社主となっていた鹿島から吸収合併案が出され、5月20日付をもって廃刊し、24日から『又新』に吸収された。三木善八は営業部長、鹿島は論説担当として『神戸又新日報』に入った。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は神戸市立中央図書館</p> <p>・参考文献: 奥村弘「開港場・神戸からみた「アジア」—『神戸又新日報』を中心に—」(古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』緑蔭書房, 1996)</p>
ゆうしん 神戸又新日報(複写)	<p>明治17年(1884)5月11日第1号創刊。ただし、創刊号は未発見で、明治17、18年の多くは欠紙である。発行元の「五州社」は、摂津・播磨・淡路・丹波・但馬の五州を意味する。創刊当時の「神戸又新日報」の題字は尾崎行雄が書いたといわれている。当初、立憲改進黨系の政論新聞として出発したが、のちに報道第一主義に転換し、紙数をのばした。</p> <p>大正期には、溝口健二(戦後「雨月物語」でベニス国際映画祭「銀獅子賞」を獲得)が、広告図案や挿し絵を描いた。大正10年(1921)の川崎・三菱造船所の大争議では、川崎資本の『神戸新聞』が事実の報道にとどめたのに対し、『神戸又新日報』は労働者の側に立ち積極的にストを支持するなど特色ある動きを示した。</p> <p>昭和にはいると経営者の相次ぐ交代や経営方針をめぐる内紛で経営基盤が不安定となり、発行部数も激減した。昭和14年(1939)6月30日、戦時下の新聞統制(「一県一紙」)により19131号をもって休刊となった。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は神戸市立中央図書館</p> <p>・参考文献: 『兵庫県大百科事典上』1983 西松五郎『神戸又新日報』略史 『歴史と神戸』18-2, 1979 若林泰「五州社の創業と役員について」『歴史と神戸』17-6, 1979, 奥村弘『兵庫県における改進黨系</p>

	<p>近代史料のうち新聞は、地域社会の近代化の過程をリアルタイムで記録したものとして、地域の動向を捉えるのに欠くことのできない史料である。とくに、明治 20 年代の市域の動静を伝える新聞で、神戸を基盤に発行されまとまって現存する新聞はほとんどなく、貴重な史料である。</p> <p>当館では、現存する明治 19 年(1886)年 1 月分以降、休刊の昭和 14 年までの閲覧が可能である。</p>	<p>政治運動の展開過程—兵神交詢社を中心に—』『神戸の歴史』20, 1990 『兵庫県百年史』兵庫県, 1967</p>
神戸日報(複写)	<p>明治 23 年(1900)6 月創刊。自由党系の代議士高瀬藤次郎らが関西における自由党の機関紙として発刊。当初は『愛国新聞』と称された。日刊(週 1 休刊)。4 頁だて、6 段組。廃刊の時期は不明である。明治 25 年(1902)1、2、5、6 月、明治 26 年(1903)5、6 月のみ現存している。</p> <p>発行兼印刷人は内藤数之助、のち笈政平、編集長は芝本貞治、のち土肥浅次郎であった。発行所は神戸市相生町の神戸日報社。紙面構成は『神戸又新日報』に非常によく似ており、同時期『又新』が政論新聞としてのあり方を変更し、中立主義をかかげて再出発した経緯があり、新たに政論新聞の発行が目指されたのではないかと考えられるが、詳細は不明である。</p> <p>明治 25 年(1902)1 月 10 日付社説では、『神戸又新日報』を御用新聞であると批判するなど、気炎を上げた。同 21 日には、法律博士櫻井一久を社監とし、元『神戸又新日報』主筆村上定を主筆に迎え、同じく元『神戸又新日報』社主河合香を庶務管理に据える。しかし、それからわずか 10 日後の 2 月 1 日付社説で編集方針を変更することを読者に伝え、不偏不党の中立主義に立つことを宣言した。そのため、主筆の村上定や自由党代議士高瀬藤次郎らが神戸日報社と絶縁するにいたった。以降、廣津柳浪の小説を新聞の長期購読者に配布するなどして、販売促進に力を入れるようになった。しかし、村上らとともに神戸日報社を退職した土肥浅次郎が編集長に就任した明治 26 年(1903)ころから論説の掲載が増え、政論新聞としての性格は再び強まった。</p>	<p>・閲覧可 ・原本は神戸市立中央図書館 ・参考文献: 「神戸と新聞—明治前期—」『市史編集ノート』第 2 集, 神戸市史編集室, 1960 『兵庫県百年史』兵庫県, 1967</p>
神戸新聞 (マイクロフィルム)	<p>明治 22 年(1889)7 月創刊の立憲改進黨系の政論新聞。菊版 4 頁。東川崎町の神戸新聞社から発行。明治 31 年(1898)創刊の『神戸新聞』とは同名異紙である。明治 23 年(1891)12 月末廃刊。明治 22 年(1899)10~11 月、明治 23 年(1890)1~7 月のみ現存している。当館ではマイクロフィルムで閲覧可能。</p> <p>市域では、もともと兵庫県改進黨の機関紙を標榜する『神戸又新日報』が存在したが、同紙は明治 21 年(1898)ころから三大事件建白運動・大同団結運動に積極的に加わるようになり、同年末には大同派の機関紙のようになった。これに対して、改進黨の鹿島秀磨らは『又新』を離脱し、明治 22 年(1899)秋、政友社をつくり、隔週の雑誌『政友』を発行した。さらにこれを基礎として『神戸新聞』を創刊し、『神戸又新日報』に対抗した。明治 23 年の発行部数は 1,215,783 部で、『又新』の 996,867 部を凌駕したが、明治 23 年末には廃刊となった。</p>	<p>・閲覧可 ・原本は神戸市立中央図書館 ・参考文献: 奥村弘「開港場・神戸からみた「アジア」—『神戸又新日報』を中心に—」『近代日本のアジア認識』緑蔭書房, 1996</p>
神戸新聞 (マイクロフィルム)	<p>明治 31 年(1898)2 月 11 日創刊。当時、反松方内閣、反川崎の立場にあった『神戸又新日報』の対抗紙として、川崎造船所</p>	<p>・閲覧可 ・参考文献:</p>

	<p>を経営する川崎正蔵の個人資本で創刊。社主川崎芳太郎、主幹岩崎虔、そのほか硯友社の作家江見水蔭、評論家白川鯉洋、のちの童話作家久留島武彦らが創刊当時のメンバーである。創刊の翌年、松方幸次郎が初代社長に就任(兼川崎造船所社長)した。栄町通 6 丁目に本社をおき、〈中正公明〉をかかげて紙数を伸ばした。大正 7 年(1918)8 月 12 日夜米騒動のあおりで社屋を焼失したが、再建を機に川崎資本から独立し、株式会社となった。昭和 14 年(1939)、「一県一紙」の新聞統制によって県内唯一の新聞となった。戦後は、〈地域主義〉の紙面づくりを方針として今日に至る。</p> <p>当館では、明治 33 年(1900)7 月分から、マイクロフィルムで閲覧可能である。</p>	<p>『兵庫県大百科事典 上』神戸新聞出版センター、1984 『回顧五十年 神戸新聞ものがたり』神戸新聞社、1948 『神戸新聞五十五年史』1953 『神戸新聞社七十年史』1968 『神戸新聞百年史』1998</p>
<p>朝日新聞兵庫版 (マイクロフィルム)</p>	<p>『大阪朝日新聞』の地方版。市域の情報を細かに伝える。当館では、明治 33 年(1900)から昭和 20 年(1945)まで、マイクロフィルムで閲覧可能。</p>	<p>・閲覧可</p>
<p>神港・兵庫新聞 (マイクロフィルム)</p>	<p>昭和 21 年(1946)4 月 18 日創刊。神戸新聞社は戦後の新興紙隆盛に目をつけ、新しく娯楽本位の夕刊紙の発刊を計画した。しかし連合軍総司令部は同一社がふたつの新聞を発行することは認めないという意向を示したため、別会社として神港夕刊新聞社を設立し、『神港夕刊』にこぎつけた。</p> <p>創刊号の編集発行人は久保田喜一。設備、労務、編集、販売などに神戸新聞社が全面的に協力した。その後も順調に業績は伸び、社主竹内重一は神戸新聞社からの独立を企図し、昭和 23 年(1948)8 月 7 日、社名を神港新聞社とすると同時に紙名を『神港新聞』に改題し、湊川新開地の湊町 3 丁目、藤田ビルに独立社屋を構えた。昭和 25 年(1950)3 月 1 日から、夕刊のほかに朝刊を発行した。さらに同年『スポーツ・アンド・スクリーン』『オールスポーツ』を発刊した。昭和 28 年(1953)、朝刊を 3 版制にして地方進出を図ったが、この頃から経営不振となり、昭和 34 年(1959)11 月 18 日『兵庫新聞』と改題、昭和 36 (1961)年 10 月、朝刊を廃止して夕刊専門紙に戻し経営再建をはかったが、昭和 43 年 6 月 1 日付で休刊となった。</p> <p>なお、神港新聞が神戸新聞社から独立したのを機に、神戸新聞社は自社で新たな新聞発行を企画し、昭和 23 年 8 月 1 日、関西初のスポーツ新聞『デイリースポーツ』を創刊した。</p>	<p>・閲覧可 ・参考文献: 『神戸新聞』社史 『デイリースポーツ三十年史』社史編纂委員会、1978 『デイリースポーツ 50 年史』デイリースポーツ社史編集委員会、1998</p>

神戸市行政資料

明治期から現代にいたるまでの、神戸市政に関するデータが閲覧できます。

神戸市事務報告書（及財産明細表） 神戸市公報 神戸市民時報 神戸市役所統計表 神戸市統計一斑 神戸市統計書 神戸市会議事録 神戸市会成議録 民心向背景況調 東京市政調査会所蔵資料
--

神戸市行政資料

文書名	解題	備考
神戸市事務報告書 (及財産明細表)	<p>前年の1月から12月までの市が行った行政事務の概要を記載したものの。明治22年(1899)施行の市制第108条の規程により、予算表・財産明細表とともに市参事会が作成し市会に提出。市会の予算審議で市会議員が予算を議決する際、1年間の市政を評価する重要な資料となった。その内容は、庶務・戸籍・兵事・衛生・教育・勸業・土木など、基本的な行政事務について網羅しており、近代の神戸市政の具体像を明らかにしていくために、それを概括的にとらえることのできる重要な史料である。</p> <p>各項目は、統計的データと、それについて文章化された概要説明からなる。この形式は、昭和8年(1933)以降大きく変更される。概説は省かれ、各項目はほとんど表となり、数字も詳細となって、統計資料としての性格が強まった。</p> <p>また、事務報告書の項目名やその順序は時期によって異なる。たとえば大正元年(1912)の事務報告書は、先頭に都市計画についての記載があり、同時期の神戸市政の関心の所在を反映していて興味深い。</p> <p>当館では、明治37～大正12年、大正15～昭和21年分について閲覧可能。</p>	・閲覧可/複写可
神戸市公報	<p>大正10年(1921)4月5日第1号発行。戦時中は『神戸市民時報』にとってかわられるが、戦後再び「神戸市公報」となり、現在まで続く。市政に関する情報を掲載。</p>	・閲覧可/複写可
神戸市民時報	<p>昭和16年(1941)8月11日第1号発行。神戸市役所から毎月1、11、21日の三回発行。昭和17年5月13日から毎週土曜日発行。昭和20年から毎月5、15、25日発行に変更。「神戸市公報」にかわり、戦時下の市公報的役割を果たす。定価1部3銭、1年1円とされているが、隣保での購読が義務づけられたようである。創刊号の神戸市長勝田銀次郎の挨拶によれば、「隣保団結、万民翼賛」の趣旨によって、「市の意図と事業を隣保の隅々にまで普くお知らせする」とともに、市民の意見を汲み上げ、「全市民が真に一心一体となって、万民翼賛の本旨に副はんがため」創刊したものである。</p> <p>記事の内容は、市・政府からの通達類の掲載、物資配給、貯</p>	・閲覧可/複写可

	<p>蓄・公債の割り当て、廃品や金属回収のお知らせなど、市の公報、あるいは隣保の回覧板的なものとともに、戦時体制への国民の「自発的」協力を呼びかける論説を多く掲載した。昭和 12 年(1937)の日中戦争勃発以来、地域社会は戦争の影響が色濃くなってきていたが、思想・生活両面で地域における総力戦体制の本格的形成を推進する役割を担った。</p> <p>本史料は、この時期の神戸市政、国民生活の一面を示すものであり、戦時下の社会の実相を知るための史料となるものである。</p>	
神戸市役所統計表	<p>明治 26 年(1893)作成。データは明治 25 年のもの。調査項目は、人口、地価、銀行、会社、学校、市財政など。市制町村制の施行にともない明治 22 年(1899)4 月 1 日誕生した神戸市の、初期の市勢をうかがい知ることのできる貴重な資料である。</p>	・閲覧可/複写可
神戸市統計一斑	<p>明治 35 年(1902)、神戸市役所庶務課作成。明治 34 年(一部 35 年を含む)の統計を収載。調査項目は 151 におよび、土地、人口、教育、衛生、兵事、社寺、農作畜産及漁業、商業、工業、金融、交通、警察警備監獄、水道、議会議員委員市吏員、雑、財政の計 16 編に分類して記載されている。</p>	・閲覧可/複写可
神戸市統計書	<p>神戸市役所編纂。明治 38 年(1905)第 1 回調査。以降、平成 14 年(2002)までのデータが揃う。調査項目は、気象、土地、建物、人口、教育、宗教、救済(社会事業)、警察、監獄、兵事、衛生、商・工・農林・水産業、金融、会社、外国貿易、交通、郵便、議員、吏員、財政など多岐にわたる。神戸市の市勢を知る基礎的資料である。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は神戸市立中央図書館</p>
神戸市会議事録	<p>明治 22 年(1889)5 月 10 日、第 1 回神戸市会開催以降の市会議事録を収蔵しているが、当館で閲覧可能なのは、昭和 20 年から昭和 41 年度までの議事録である。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は市会事務局</p>
神戸市会成議録	<p>神戸市会で討議された議案のうち、成案をみた歳入出予算書・決算書、諸規則などを記録。当館では、明治 22(1889)～昭和 18 年(1943)度分について閲覧可能。</p>	<p>・閲覧可</p> <p>・原本は市会事務局</p>
民心向背景況調	<p>明治 19～34 年(1886～1901)にわたって内務省の命令で神戸市(市制施行以前は神戸区)が行った、市民の生活実態についての総合的な調査報告。調査の内容は「一般ノ民情」、「民間の生計」、「事業の興衰」などの項目からなり、当該期の神戸区・市域の市民の生活状態、景気動向を知ることのできる貴重な史料となっている。調査対象は、神戸区や同業組合、川崎造船所などの大企業を単位とし、調査の形式は、それぞれの項目についてその実況を記述式で回答させるものであった。この戸長や同業組合の報告を基に、神戸区・市の報告書は作成されたが、報告書の基となった戸長らの回答それ自体も収載されており、これら「生」の記録によって、彼らの実感にもとづく市民の生活実態に接近することができる。また、製茶業や燐寸製造業など、都市「下層」の生活と密接にかかわる産業の景況調査が収載されたことも、本報告の特徴である。一般に、横山源之助の『日本の下層社会』に代表されるように、「都市下層」の生活実態に迫ることを目的としたさまざまな調査が実施されるようになるのは産業革命以降であるとされており、『民心向背景</p>	<p>・閲覧不可であるが、『民心向背景況調』の概要と明治 19～22 年の内容を知ることのできる上記図書『神戸市史紀要 神戸の歴史』第 21 号は閲覧可能。</p> <p>・参考文献： 布川弘「〈史料紹介〉『民心向背景況調』」「神戸市史紀要 神戸の歴史」第 21 号、1991 年</p>

	況調』はそれ以前に実施された都市社会・住民についての生活実態調査として注目に値する。	
東京市政調査会所蔵資料	<p>東京市政調査会は、1922年(大正11)2月、当時の東京市長後藤新平がニューヨーク市政調査会(現・行政研究所)をモデルとして設立を提案し、安田善次郎(安田銀行創立者)の資金提供により設立された。東京その他内外諸都市の都市計画に関する調査研究活動を行う。また、都市行政に関する研究資料を多数収集し、市政専門図書館に所蔵する。当館ではそれらのうち、大正～昭和10年代後半までの神戸都市行政に関する資料(約70点)を閲覧することができる(複写物)。</p> <p>この資料はコピー不可。[目録は本資料 pp.37-38の通り]</p>	・閲覧可

東京市政調査会蔵資料目録

文書番号	表題	著者	発行者	年代
149-1	商業組合は何処に向ひつつあるか	西野啓太郎	神戸市経済局	昭和 17
149-1	市町村と戦時経済		神戸市産業課	昭和 13
149-1	時局下に於ける中小商業者の動向と転 廃業問題に関する一考察		神戸市産業部	昭和 17
149-1	神戸市の産業活動と港都の建設	植竹重雄	神戸市調査室	昭和 18
149-1	神戸市における工業・貿易・商業組合		神戸市産業課	昭和 14
149-1	神戸市に於ける企業合同の趨勢	多田順一	神戸市産業部	昭和 17
149-1	神戸市に於ける家庭生活必需品の配給 実情に就て	福本善亮		昭和 18
149-1	神戸市商店街調査		神戸商工会議所	昭和 10
149-2	神戸市商工要覧		神戸市役所商工 課	昭和 9, 11
149-4	第 3 回労働統計実地調査—記述篇—		神戸市役所	昭和 7
149-4	第 4 回労働統計実地調査		神戸市役所	昭和 9
149-5	神戸市第 1 回労働統計実地調査		神戸市役所	大正 13
149-5	第 2 回労働統計実地調査—記述篇—		神戸市役所	昭和 4
149-5	マッチ工業従事女工ノ生活状態調査		神戸市社会課	昭和 5
149-6	本邦保育施設に関する調査		中央社会事業協 会	昭和 17
149-9	妊産婦に関する調査		神戸市社会課	昭和 11
149-9	登録者実情調査		神戸市社会部	昭和 14
149-9	大都市住宅調査(補遺)		厚生省	昭和 19
149-9	職業婦人に関する調査		神戸市社会課	昭和 12
149-10	社会事業関係法規類蒐		神戸市社会課	昭和 10
149-11	銃後援護事業参考資料		神戸市社会課	昭和 13
149-11	社会事業関係法規類蒐(補遺)		神戸市社会課	昭和 12
149-11	市内会社工場商店に於ける出勤軍人並 遺家族援護状況		神戸市社会課	昭和 13
149-11	市設食堂経営策に関する調査		東京市役所	昭和 11
149-11	神戸市労働事情			昭和 7
149-11	神戸市の住宅事情と戦時下の住宅問題		神戸市産業部	昭和 17
149-12	神戸市に於ける軍事援護実施状況		神戸市社会部	昭和 14
149-12	神戸市に於ける軍事援護事業の手引		神戸市時局部軍 事課	昭和 16
149-12	神戸市社会事業概況		神戸市社会課	昭和 2,3
149-13	神戸市社会事業概況		神戸市社会課	大正 15 昭和元
149-15	各工場及び店舗に於ける福利私設・雇用 条件調査			昭和 12
149-15	神戸市学事提要(昭和 4,5,16 年)		神戸市役所	昭和 4,5,16
149-15	都市の保健私設[下](全国都市問題会議 会報特別号)		全国都市問題会 議	昭和 11
149-15	昭和 11 年六大都市壮丁体格等位			昭和 11
149-16	府県道六大都市別死因別素死亡率表	大串菊太郎		昭和 16
149-16	都市庶民階級の微毒に関する研究		神戸市保健部	昭和 15
149-16	神戸市脇浜焼芥新築記念		神戸市役所衛生 課	大正 15
149-17	水上小運送調査資料 其一	大瀧幹正		昭和 5
149-17	神戸市下水道調査概要		神戸市都市計画 部	大正 11
149-17	神戸市保健施設概要		神戸市保健部	昭和 16
149-17	神戸市清掃事業概要		神戸市役所	昭和 15
149-18	神戸港の将来に就いて		神戸市港湾部	昭和 6
149-18	港湾事務指針		神戸市役所	昭和 16
149-18	交通量調査並二電車網		神戸市役所都市 計画部	大正 12
149-18	港湾視察報告	村松恒一郎 ほか		大正 12
149-18	六都市公設市場概況		内務省社会局	大正 10

149-19	神戸市縦貫高架鉄道二関スル諸問題		神戸市役所都市計画部	大正 12
149-19	阪神急行電鉄株式会社神戸市内乗入線二関スル特別委員会議事速記録			昭和 4
149-19	大都市公企業比較調査 屠場・電気供給事業・乗合自動車事業		大都市調査統計協議会	昭和 6
149-20	大都市公企業比較調査 瓦斯事業、水道事業、市場		大都市調査統計協議会	昭和 6
149-20	五大都市市場概観	石川定七 塩沢達三	東京市魚商組合	昭和 5
149-21	五大都市町内会に関する調査		東京市政調査会	昭和 18
149-21	神戸市町会規約類集		神戸市役所	
149-21	神戸各町連合議事細則			
149-21	大阪市京都市名古屋市神戸市二於ケル町会制度		東京市監査局区政課	昭和 11
149-21	普選市会の大誕生に臨みて市民諸君の愛市中心に訴ふ	後藤新平		
149-21	第 18 回六大都市市会議長会議録		大阪市	昭和 11
149-22	全国都市問題会議会報特別号総会要録		全国都市問題会議	昭和 17
149-23	町内会等二関スル事項			
149-23	全国都市問題会議会報特別号 主報告一般討議報告(要旨)		全国都市問題会議	昭和 17
149-23	都市火防組合設立の経過と其の概況		兵庫県警察部	昭和 10
149-24	五大都市に於ける町会等隣保組織の現況		名古屋市役所	昭和 15
149-24	都市計画兵庫地方委員会議事録(第 5 冊～第 10 冊)			大正 11～ 昭和 2
149-26	都市計画兵庫地方委員会議事速記録(第 17 冊～第 22 冊)			昭和 7～11
149-27	都市計画兵庫地方委員会議事速記録(第 11 冊～第 16 冊)			昭和 2～7
149-27	神戸市隣接町村編入調査資料		神戸市役所	昭和 2
149-27	五大都市に於ける近郊町村の編入事情		落合町役場編	昭和 6
149-28	魚市場二関スル調査		帝国水産会	昭和 12
149-28	兵庫県二於ケル都市計画 第一巻		都市計画地方委員会	昭和 4
149-28	南進拠点大神戸建設構想		神戸商工会議所	昭和 17
149-29	魚市場二関スル調査		帝国水産会	昭和 11
149-30	京阪地方電気事業視察報告書	矢野鎌吉 鎌田芳太郎		大正 4
149-31	汚物掃除関係法令二対スル六大府県市ノ規程并實際ノ比較表			
149-31	伝染病予防法関地方令(六大都市府県)調査報告			

図書・文献類

神戸市域の歴史を調べるための文献があります。開架以外でも、申請により閲覧可能です。

神戸市史
 新修神戸市史
 神戸市史紀要『神戸の歴史』
 神戸市会史
 神戸市民読本
 神戸市水害誌
 神戸開港三十年史
 神戸開港五十年誌
 阪神・淡路大震災関連資料
 兵庫県漁具図解 など

文書名	解題	備考
神戸市史	<p>神戸市の通史。神戸市役所編発行。第 1 輯は、大正 7 年(1918)に神戸開港 50 年記念事業として編纂に着手された。同 10 年から刊行を始め、同 14 年に完結。編纂顧問は『広辞苑』編纂の新村出。本編総説、本編各説、別録 1、2、資料 1～3、附図・年表・書目・索引・編集顛末の 9 冊からなる。本編総説は、古代から大正 7 年までの通史で、兵庫開港以後の記述が中心。本編各説は、産業の発展及び富の蓄積、生活状態の変遷など 15 章で開港後の状況が詳しく述べられている。別録 1 は、古代の兵庫及び附近の沿革(喜田貞吉)、中世の兵庫(三浦周行)、近世の兵庫及び附近の沿革(古田良一)、近世人物列伝(中井伊與太)の 4 編を、別録 2 は、神戸の気象(堀口由己)、神戸の港湾(森垣亀一)、神戸海運五十年史(神戸海運業組合)、神戸港外国貿易の変遷(石橋五郎)を収めている。資料 1 は、中世の兵庫及び附近に関する資料、資料 2 は、近世の兵庫及び附近に関する資料、資料 3 は、兵庫開港に関する資料を収録している。附図は、図版 59 枚と地図 10 枚を採録。第 1 輯 9 冊は、昭和 12 年(1937)に再版となり、同 46 年にも名著出版(東京)から復刻されている。</p> <p>第 2 輯は、昭和 9 年(1934)に着手され、同 12 年に本編総説各説、別録、附図・資料・年表・書目・索引・編集顛末の全 3 冊が刊行された。本編総説各説は、世界大戦後の神戸、昭和元年以後の神戸の 2 章からなる総説と、ほぼ第 1 輯の各説の章立てにならった各節からなる。別録は、中世の兵庫と外国関係(小葉田淳)の 1 編と、神戸の気象、神戸の港湾、神戸の海運、神戸港外国貿易の変遷の 4 章を収載。附図・資料は、前輯の未収附図などを収録した。</p> <p>第 3 集は、昭和 32(1957)年に着手。主題別に編纂され、昭和 37 年(1962)に行政編が刊行されたのをはじめとし、40 年社会文化編、42 年産業経済編、43 年年表・索引の 4 冊で完結。行政編は昭和 9 年から 33 年までの市政発展のあとを、人口、市域の拡張など 18 章にまとめている。社会文化編は、9 年から 37 年までの社会文化の変遷を、社会編 9 章、文化編 8 章にわけて記録している。産業経済編は、昭和元(1926)年から 40 年(1965)までの神戸産業経済史で、工業、貿易、商業など</p>	<p>・閲覧可 ・参考文献: 『兵庫県大百科事典』上, 神戸新聞出版社センター, 1983</p>

	8章で構成。	
神戸市史紀要 『神戸の歴史』	<p>昭和55年(1980)9月創刊。現在、第26号(平成29年(2017)3月)までを刊行。昭和54年(1989)、市制90周年記念事業として、10年後の神戸市制施行百年を記念した「市政百年史」発刊が企画され、そのための資料収集、調査研究の発表の場として本紀要が発行されることとなった。しかし、当初から総合史の編纂を視野にいれ、紀要のタイトル『神戸の歴史』に「神戸市史紀要」と冠された。この目論見は宮崎辰雄市長(当時)のもとで積極的に推進され、紀要創刊の翌年にあたる昭和57年(1982)、市制百周年記念事業として、「市制百年史」刊行事業を進展させ、新修神戸市史編纂事業をスタートさせた。紀要の成果をもとに、現在『新修神戸市史』を刊行中である。</p> <p>紀要の内容は、毎号トップにカラーで〈口絵〉を掲載し、神戸の歴史をさまざまな角度から検証した〈論文〉、新修神戸市史編纂のために収集された史料を翻刻し解説する〈史料紹介〉、神戸の歴史に関する文献・刊行物を紹介した〈文献紹介〉などを収める。</p>	・閲覧可
神戸市会史	<p>明治22年(1889)の市会開設以来の神戸市会の活動の記録。現在、明治編(第1巻)、大正編(第2巻)、昭和編(昭和55年まで、第3～6巻)を刊行。各巻とも全体は大きく二編に分かれている。制度の変遷、議員選挙問題などを中心に、通史的に市会活動を跡付けた総説は、神戸市政の概要をつかむのに役に立つ。当時の市会での重要議題について、問題別に具体的に記述した各説は、提出されたさまざまな議案が実際に審議され、決定されてく基本的経過をおさえることができる。それぞれの時期に市会で焦点となった重要な問題がよく整理されているので、神戸市の政治・行政を知るための基本文献である。また、史料として神戸市会議事録と成議録(大正7年以降は市会速記録もこれに加わる)に依拠し、その多くがそのまま掲載されているので、資料集的な側面ももつ。いずれも神戸市会事務局編集・発行、第1巻は1968年刊行。以下、第2巻1970年、第3巻1973年、第4巻1978年、第5巻1997年、第6巻1998年にそれぞれ刊行。</p>	・閲覧可
神戸市民読本	<p>大正14年(1925)9月刊、神戸市役所編・発行、B5判、全211頁、神戸都市計画図など附図3枚。大正11年(1921)10月、市長代理助役永田亀作が学制頒布50年記念事業のひとつとして刊行を企画。その内容は、神戸市の歴史と概況を述べた「地理と歴史」、立憲政治、自治の精神、住民と公民の違い、市会(議員)と市参事会の役割、市吏員の職務などについて述べた「自治制」、都市計画の必要を啓蒙する「都市問題」、商工業、財政、社会事業、市営事業の現況、青年団と処女会などについて述べた「市勢の現況」、「愛市」精神の涵養を目的とした「市民の修養」からなる。編集方針は、「立憲の大義」「自治の本義」を理解させることを目的とし、尋常小学校卒業者程度のものが理解できるよう平易な文章でありながら、かつ「市民の愛読書」として「興趣に富む」ものが目指された。この時代に神戸市がもつた市民像や、社会のあり方を理解するうえで興味深い史料である。</p>	

神戸市水害誌	<p>昭和 13 年(1938)7 月 5 日の阪神大水害の実情と、救援救護の状況、および復旧と復興計画の概要を記録したもの。本編は 5 編からなり、第一編「序説」では、水害以前の神戸河川史を中心とした神戸の概史と水害当時の神戸市の概勢を、第二編「水害状況」では、水害概況と河川別・各区分および港湾・土木・電気・水道・鉄道など各事業別の被害状況を記す。第三編「皇室の御仁慈」は侍従の視察、皇室からの義捐金などについて、第四編「応急対策と復旧」は、神戸市、兵庫県の対応と、軍隊の救援、新聞社・政府・他府県の応援などを記録。第五編「復旧と復興」は、神戸市・兵庫県の復興計画と予算、復興支援に関する各界への陳情運動の経過などについて述べる。余録には、水害遭難物故者慰霊祭、六甲山系水害復興工事起工式の様子、第二次・第三次水害について、専門家の意見、神戸水害関係文献一覧などを収めた。神戸市役所編・発行、昭和 14 年(1939)刊、A5 判。</p> <p>阪神大水害について、そのほか手軽に利用できる資料として、当館開架に、兵庫県救済協会編・発行『昭和十三年兵庫県水害誌』(1940)がある。また、神戸市史紀要『神戸の歴史』第 18・19 号には、「昭和十三年災害報告」(水害当時の神戸市役所内警備本部が行政諸機関からの情報を収集し速報の形で関係者に配布したもの)を翻刻した、「昭和十三年災害報告(抄)」(一)(二)を収めた。</p>	
神戸開港三十年史	<p>神戸開港三十年記念事業として編纂を企画。第 1 章「開港以前の神戸」、第 2 章「兵庫開港と天下の大勢」で中近世の神戸を概説し、第 3 章「創業時代の神戸港」で、開港当初の神戸の様子、諸制度・施設の沿革、居留地など市街の整備状況等を記す(以上上巻)。下巻のうち、第 4 章「神戸市発達の諸現象」は、明治 10 年(1877)以降の神戸について、神戸港貿易の状況、諸会社の設立、諸団体の沿革、交通網の整備、衛生事業の遂行、風俗習慣の変化、議会制度の沿革、諸学校の開設、諸産業の発展などに関し、具体的項目をあげながら 363 節全 760 頁にわたって記録している。第 5 章「重要沿革事類纂」は、貿易五厘金の沿革、神戸病院沿革、警察・消防・諸学校沿革など 12 節で重要な制度や組織・団体の沿革をまとめている。本書の(とくに第 3 章以降)、神戸・兵庫の社会や市民生活の様相などについての克明な記録は、歴史書という体裁をとりながらも、神戸についての同時代的な記録として、史料価値をもつ。『神戸市史』にも多く引用されている。村田誠治編、開港三十年記念会発行、明治 31 年(1898)刊、A5 判、乾坤 2 冊。昭和 41 年(1966)、第 5 章を削除して中外書房から復刻。昭和 49 年(1971)、明治百年史叢書 237、238 で原書房から復刻。</p>	
神戸開港五十年誌	<p>上巻「開港五十年史」は、国の制度や風俗などの沿革について、34 編を収める。下巻「神戸開港誌」は、神戸の開港、神戸市発達の諸現象、消防組の沿革などの 8 編を収める。本文の前後には、人物や商店の紹介写真が多数掲載されており、当時の風俗や社会の様相を垣間みることができる。山崎宇多麿編、神戸青年会編纂所発行、大正 10 年(1921)発行、B5 判、計 520 頁。</p>	

<p>阪神・淡路大震災関連 図書</p>	<p>平成 7 年(1995)1 月 17 日に発生した、阪神・淡路大震災関連の出版物。官公庁・企業などが発行した阪神・淡路大震災の被害状況や復興の記録、新聞社の報道記事・写真集、被災者自身による震災体験と復興の記録、ボランティアの活動の記録、さまざまな角度から震災を検証した報告書・研究など、災害の直後から今日までに発行された震災関連図書を収蔵している。</p>	
<p>兵庫県漁具図解</p>	<p>明治 30 年(1897)8 月、大日本水産会兵庫支会が編集・発行する。編集の主旨は、兵庫県下における漁具の種類と使用の状態とを調査し、第二回水産博覧会に出陳して漁業上の参考にするためのものであった。本書は鹹水漁業と淡水漁業の二部で構成されており、さらに前者は摂津・播磨・淡路・但馬の国別にまとめられている。ひとつの漁具ごとに名称、利用されている地域が記され、さらに漁具の構造と新調費(明治 29 年の調査)、漁具を利用する漁船の種類とその新調費、そして漁具の使用場(水深などの提示)、使用方法が述べられている。また漁獲分配法なども記されており、兵庫県の海岸沿い各地の、当該期の漁業実態を把握できる文献である。</p>	<p>・原本は関西学院大学図書館</p>